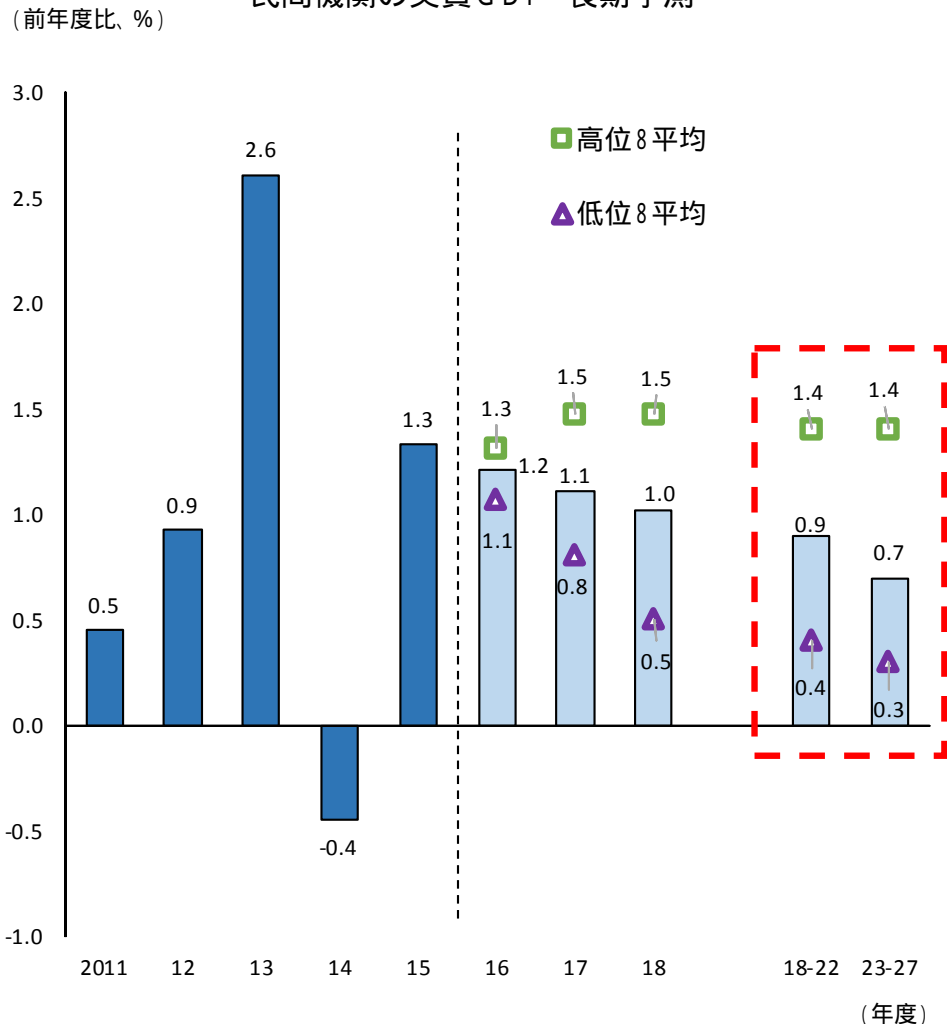


2030年展望と改革  
タスクフォース報告書  
(参考資料集)

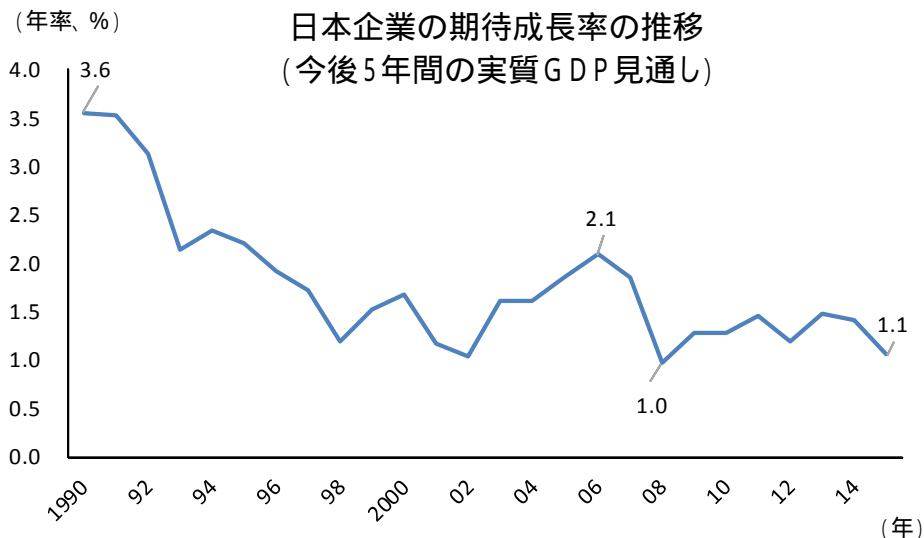
# 1 - 1 : 期待成長率・平均貯蓄率

- 民間機関の将来予測では2020年代は1%弱の成長。
- 企業の期待成長率はバブル崩壊後低下。
- 若い世代の平均貯蓄率が上昇。

民間機関の実質GDP 長期予測

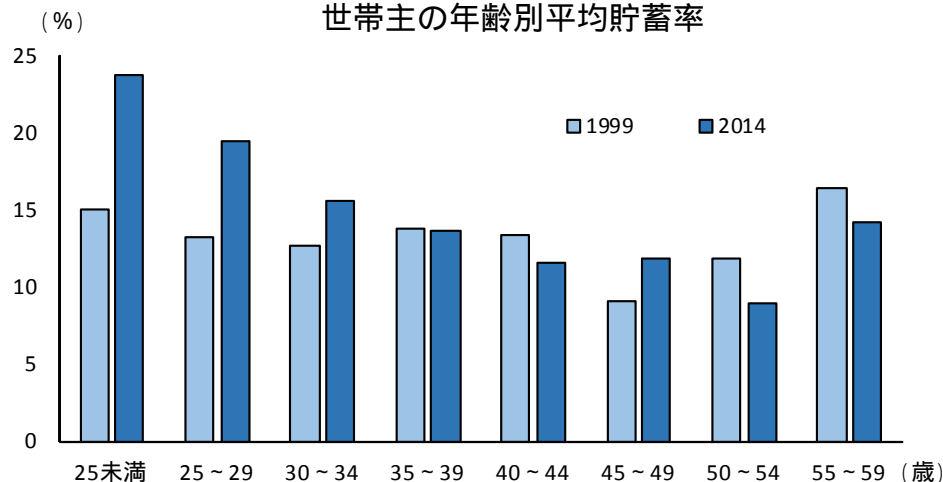


日本企業の期待成長率の推移  
(今後5年間の実質GDP見通し)



(出所) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。

世帯主の年齢別平均貯蓄率



(出所) 総務省「全国消費実態調査」により作成。(注) 総世帯のうち勤労世帯が対象。

(出所) 内閣府「国民経済計算」、ESPフォーキャスト(2017年1月調査、2016年12月調査)により作成。

## 2 - 1 : 第4次産業革命関係の予測

○ AI、ロボット、IoT等の第4次産業革命は、経済社会に大きなインパクトをもたらすことが予想されている。

### < 経済の波及効果の予測値 >

| 機関名                      | 波及対象                         | 予測値  |
|--------------------------|------------------------------|--|
| ポストン<br>コンサルティング<br>グループ | 労働コスト(世界各国比較)                | 先進的な産業用ロボットにより、労働コストは世界平均で16%削減(2025年まで)<br>日本は25%削減(韓国に次ぐ大きな削減幅)                          |
|                          | コスト競争力(世界各国比較)               | ロボット化に伴うコスト競争力は日本は米国比1%減少(2025年時点对2014年比)<br>自動車・電機ではロボットが労働コストを下回る<br>他産業も10年程度でロボットの方が安価 |
| マッキンゼー                   | 知識労働自動化による経済的インパクト(世界市場)     | 5兆ドル超(2025年)   |
| みずほ銀行                    | IoTの経済価値(直接売上+ユーザへの効果)(世界市場) | 8兆ドル(2025年)  |

### < 雇用への影響の予測値 >

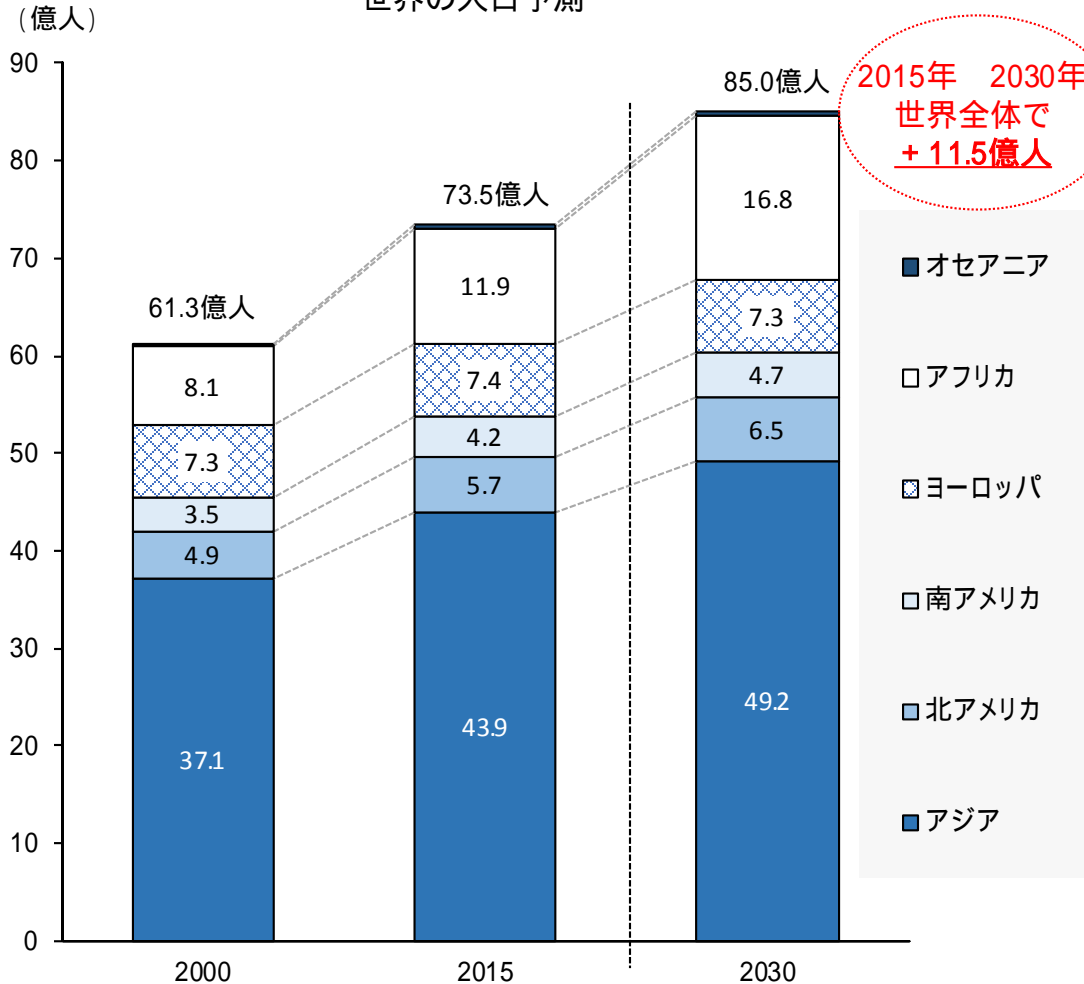
| 機関名                             | 分析対象                      | 予測値   |
|---------------------------------|---------------------------|---|
| オックスフォード大学,<br>Frey and Osborne | コンピュータ化に伴う雇用への分野別影響(米国市場) | 米国雇用の47%はハイリスク・カテゴリーに分類<br>事務支援、生産関連、運輸、ロジスティクス等は特に厳しい<br>ここ数十年にわたり雇用の伸びを支えてきたサービス業への影響も大 |
| デロイト,<br>Frey and Osborne       | コンピュータ化に伴う雇用への分野別影響(英国市場) | 英国雇用の35%はハイリスク・カテゴリーに分類<br>低賃金の仕事はリスクが高い  |
| 野村総合研究所,<br>Frey and Osborne    | コンピュータ化に伴う雇用への分野別影響(日本市場) | 労働人口の49%が技術的に代替可能<br>創造性、協調性が必要な業務や、非定型な業務は将来も人が担う  |
| アクセンチュア                         | IoT/ビッグデータの雇用への影響(世界経営者)  | 経営者の過半数(52%)がインダストリアル・インターネットが雇用の「喪失」を上回る「機会」を生み出すと回答                                     |
| 世界経済フォーラム                       | 2020年の労働市場(世界15カ国・地域)     | 対象国・地域では710万の雇用が失われ200万の雇用が創出   |

(注)Frey and Osborne:米国は702種類、英国は369種類、日本は601種類の職業を対象。また、ハイリスク・カテゴリーは今後10年~20年の比較的早い時期に代替される職業。

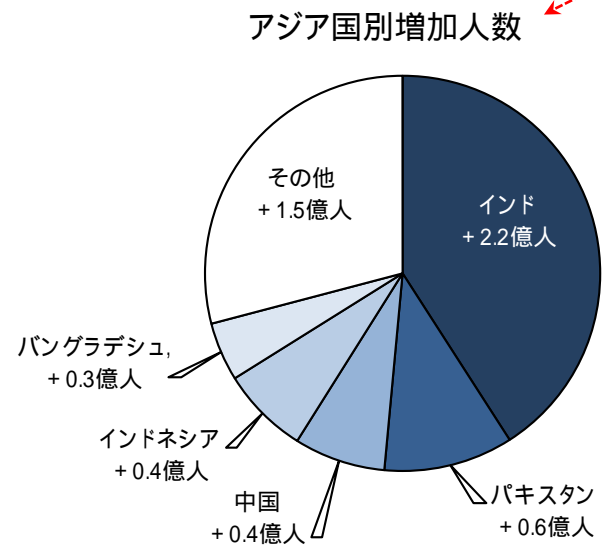
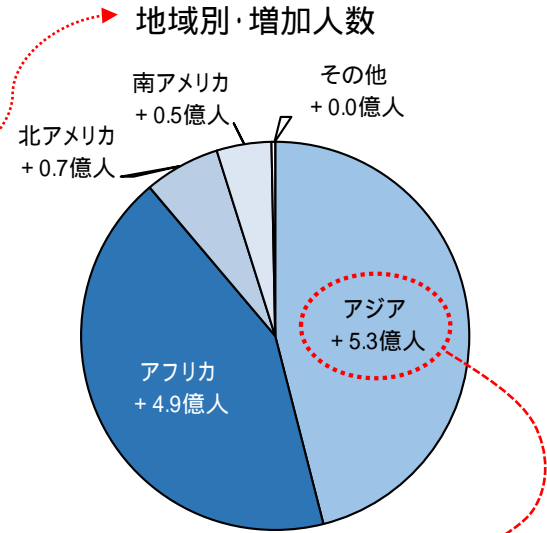
# 2 - 2 : 世界の人口

○ 2030年にかけて、世界の人口は、アジアやアフリカ地域を中心に、11.5億人程度増加することが見込まれている。

世界の人口予測



(出所)総務省「世界の統計2016」により作成。

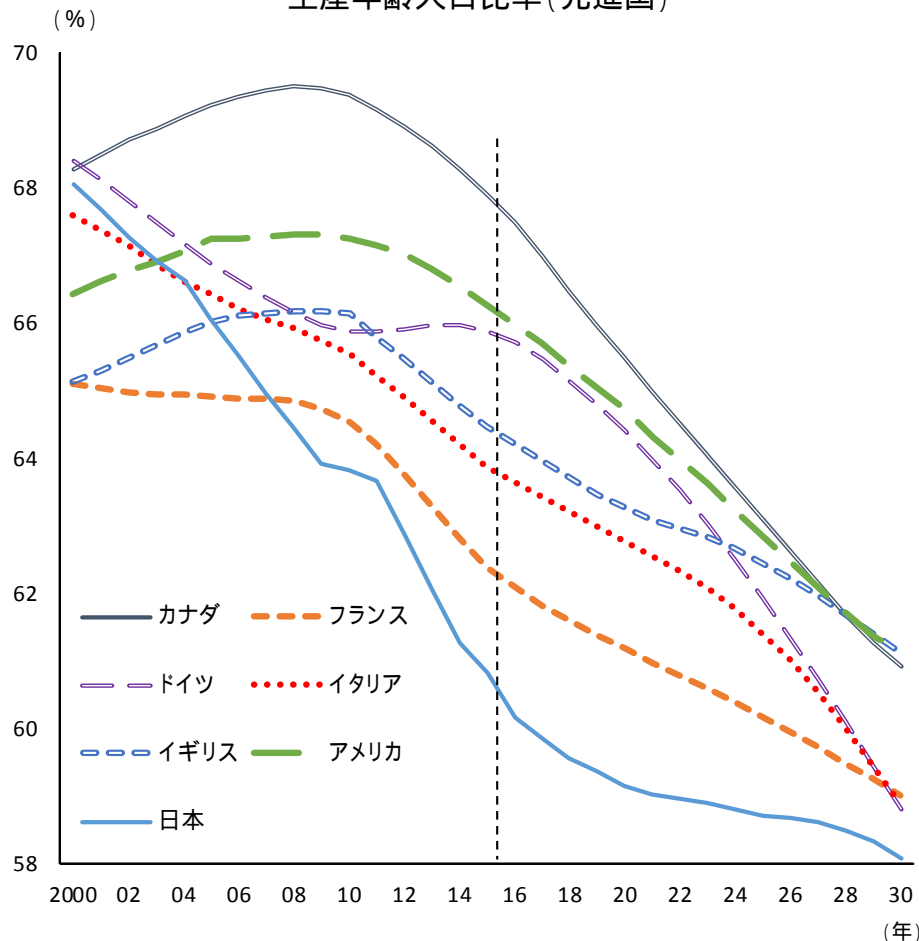


(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision" により作成。

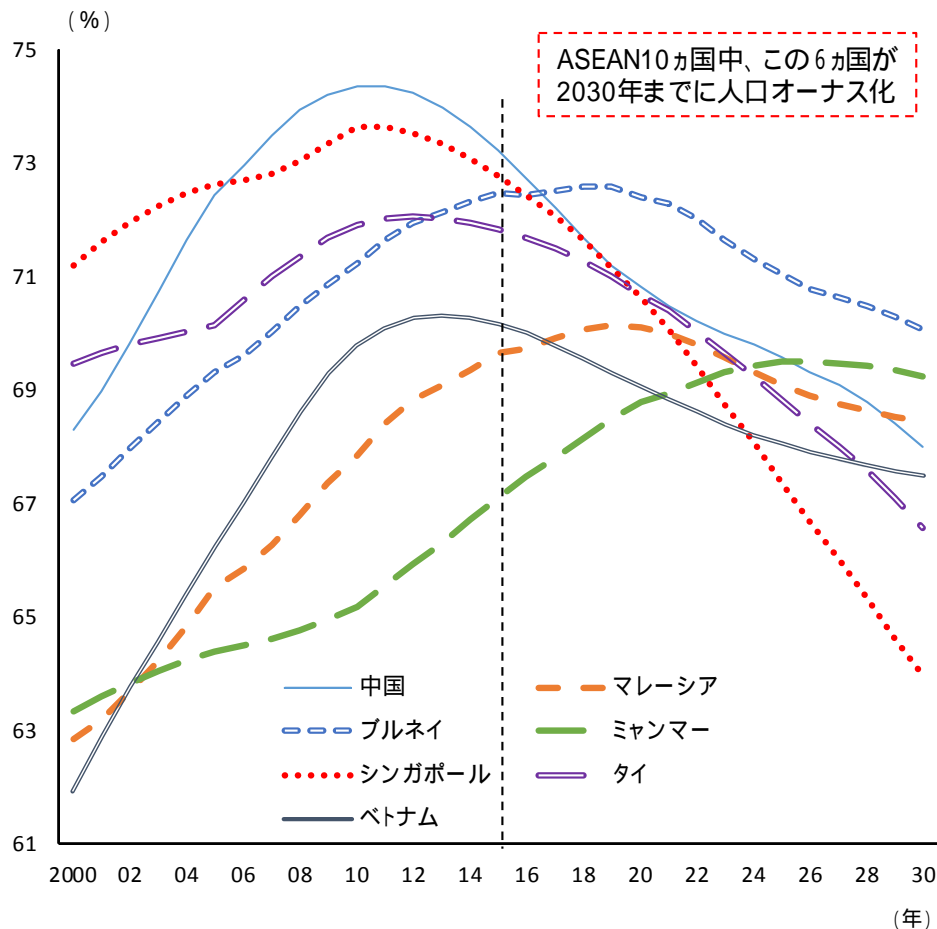
## 2 - 3 : 世界各国の人口オーナス期入り

- 先進国、中国は既に生産年齢人口比率が低下する人口オーナス期に突入。
- 2030年にかけて、ASEAN諸国の多くも人口オーナス期入りすることが見込まれる。

生産年齢人口比率(先進国)



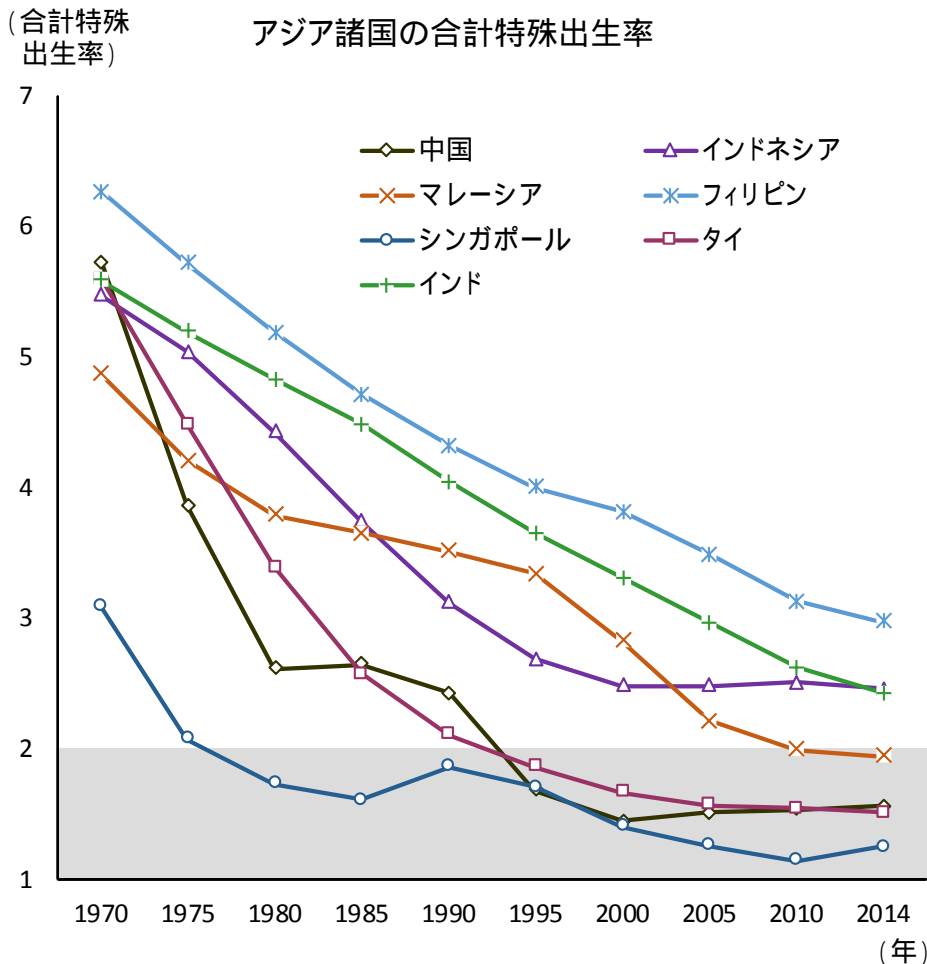
生産年齢人口比率(ASEAN 6か国 + 中国)



(出所)日本は、総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。  
 その他はUnited Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision"により作成。

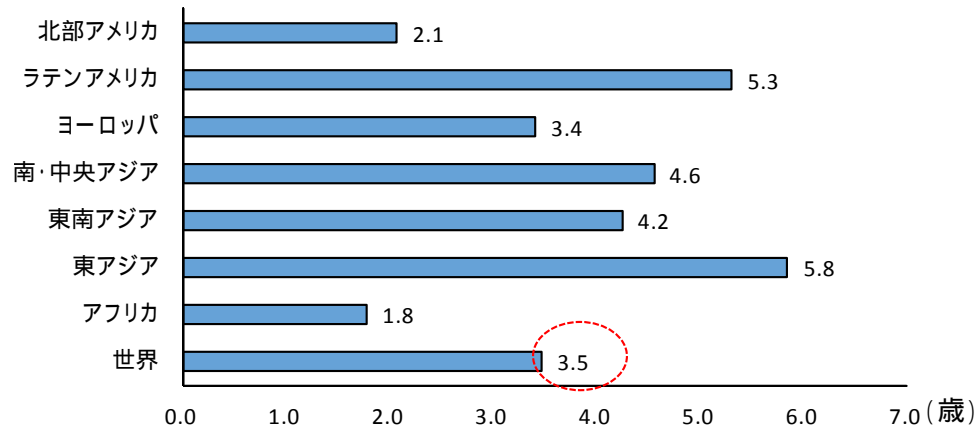
## 2 - 4 : 世界的な高齢化の進展

- アジア諸国を中心に合計特殊出生率は低下傾向で推移。出生率が2を下回る国(シンガポール、中国、タイなど)もみられる。
- 世界のすべての地域で中位年齢(人口を年齢順に並べたとき、その中央で人口を2等分する境界点にある年齢)は上昇し、高齢化が進む見込み。



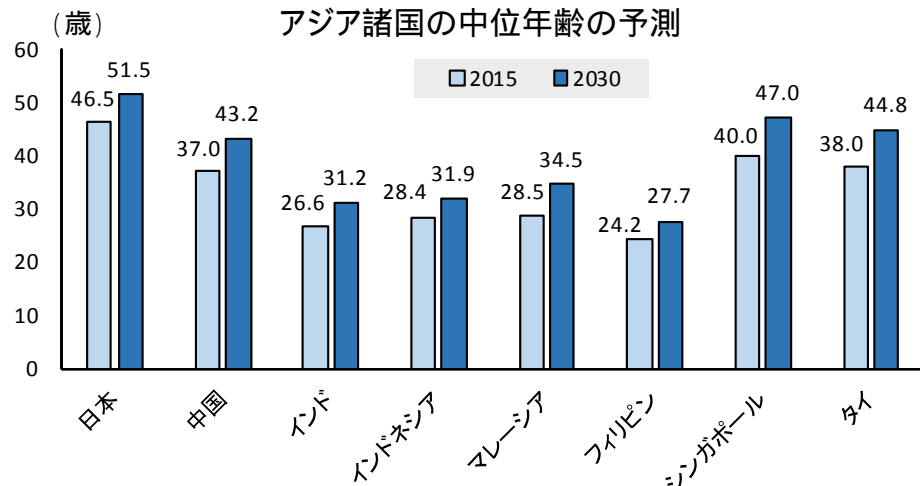
(出所) World Bank "World Development Indicators" により作成。  
 (注) シンガポールの2000年は2001年の値。

中位年齢の上昇幅予測(30年と15年の比較)



(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision" により作成。  
 (注) ラテンアメリカにはカリブ海地域を含む。アメリカ北部はアメリカ合衆国とカナダ、およびその周辺。

アジア諸国の中位年齢の予測

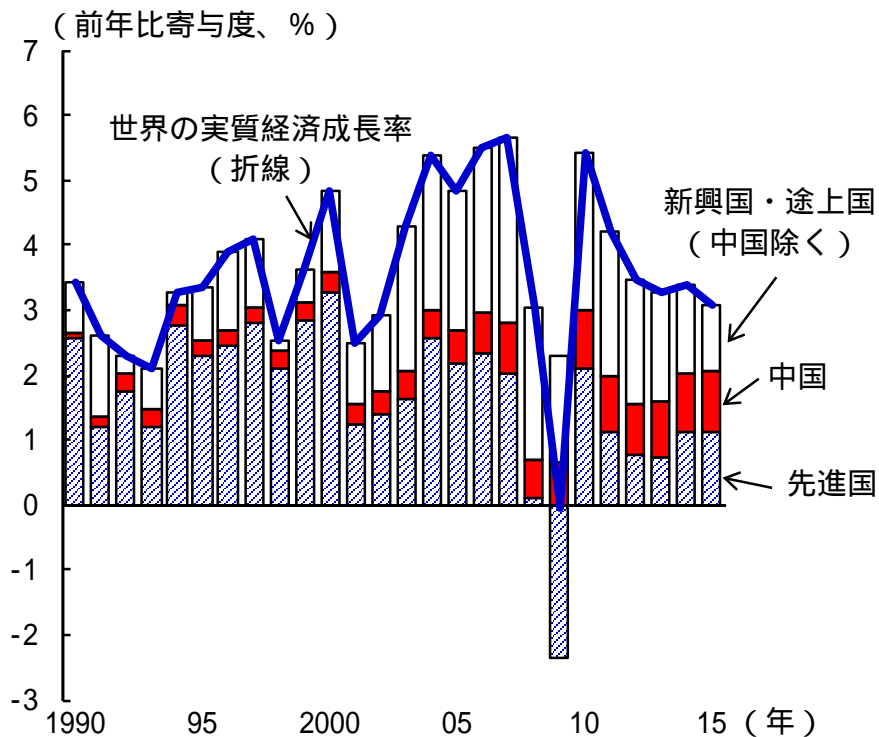


(出所) United Nation "World Population Prospects: The 2015 Revision" により作成。

# 2 - 5 : 世界経済

- 世界の経済成長率は2010年をピークに低下傾向。中国経済の世界経済成長への寄与は3割近くに拡大しており、中国経済の動向が各国経済に影響。
- 2030年に向け、世界経済の中心が、欧米から中国・インドなどのアジアへ移行する見込み。

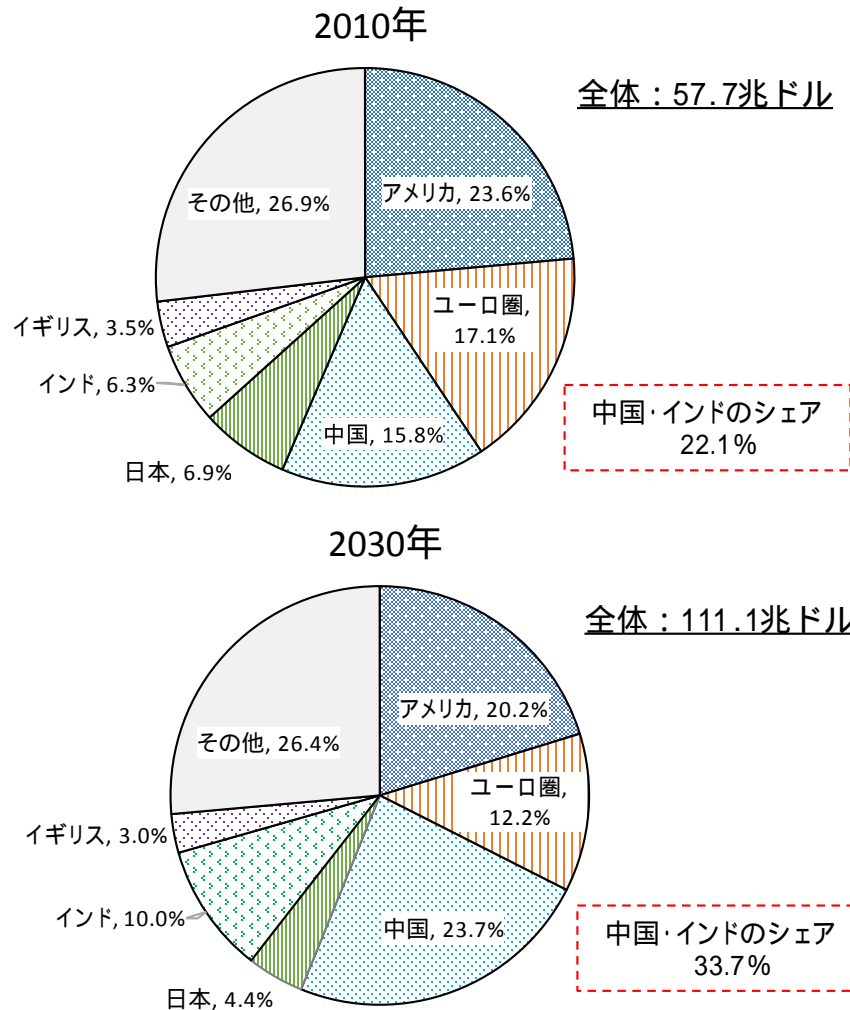
寄与度別にみた世界の実質経済成長率



- (備考) 1. IMF "World Economic Outlook Database April 2016"より作成。  
 2. 先進国 (39か国)、新興国・途上国 (151か国) の分類は、IMFに従って分類。  
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

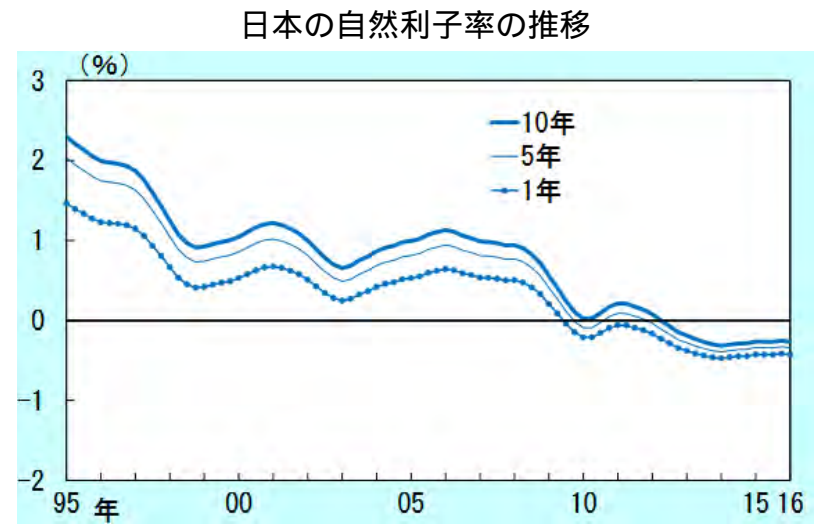
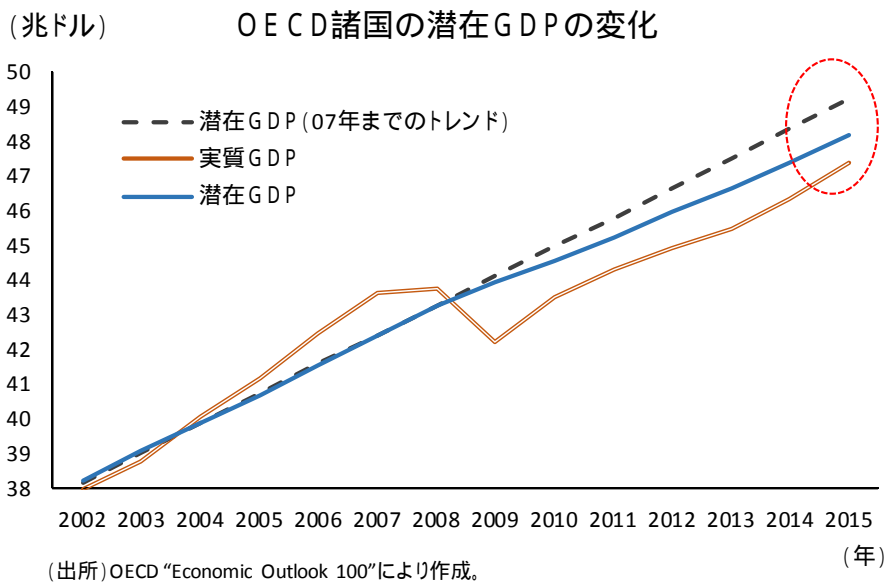
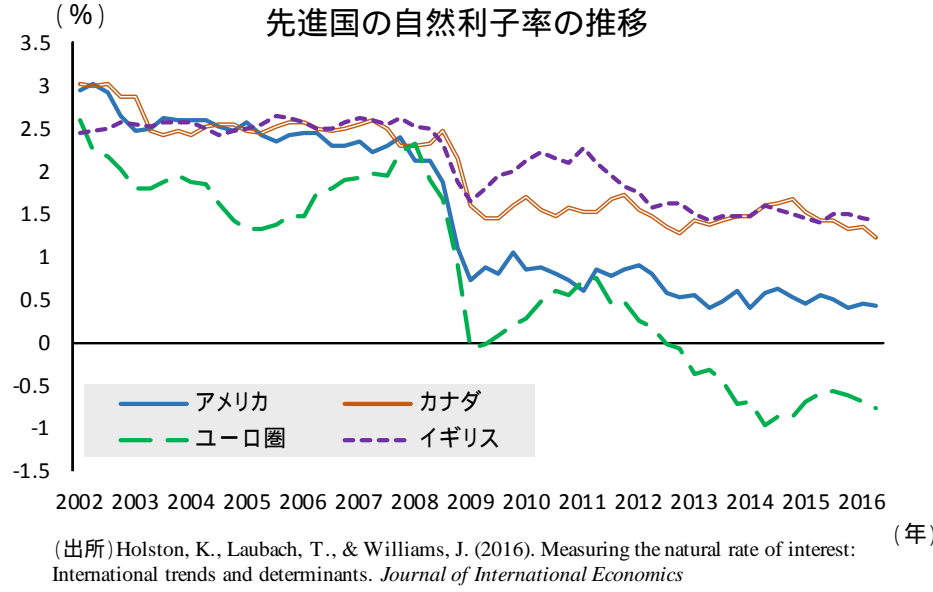
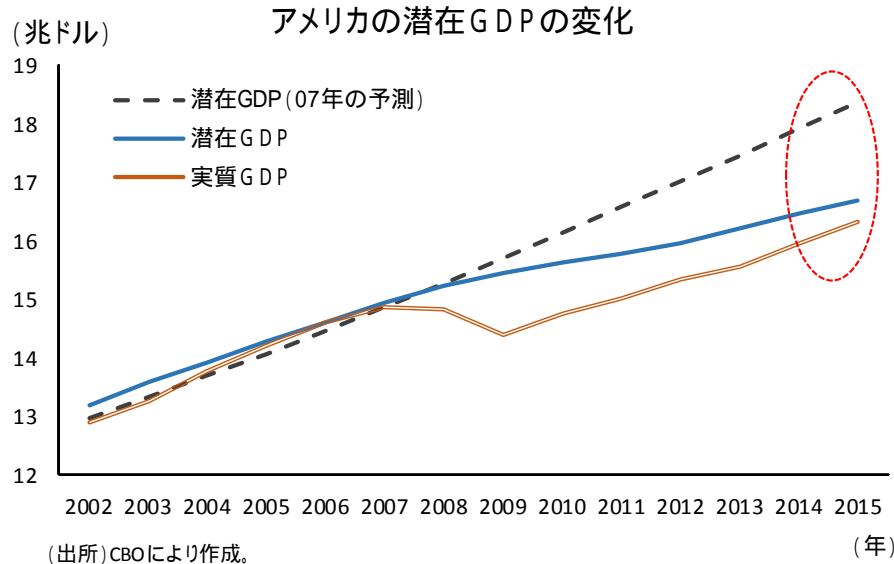
(出所)内閣府「世界経済の潮流 2016年 概要」より抜粋。

世界経済に占める各国シェア (実質2005年ドルベース)



# 2 - 6 : 先進国の長期停滞論

○ 2008年の金融危機以降、先進国では、潜在成長率と自然利子率(経済・物価に中立的な実質利子率)の低下を伴う「長期停滞」の状態にあるとの指摘がある。



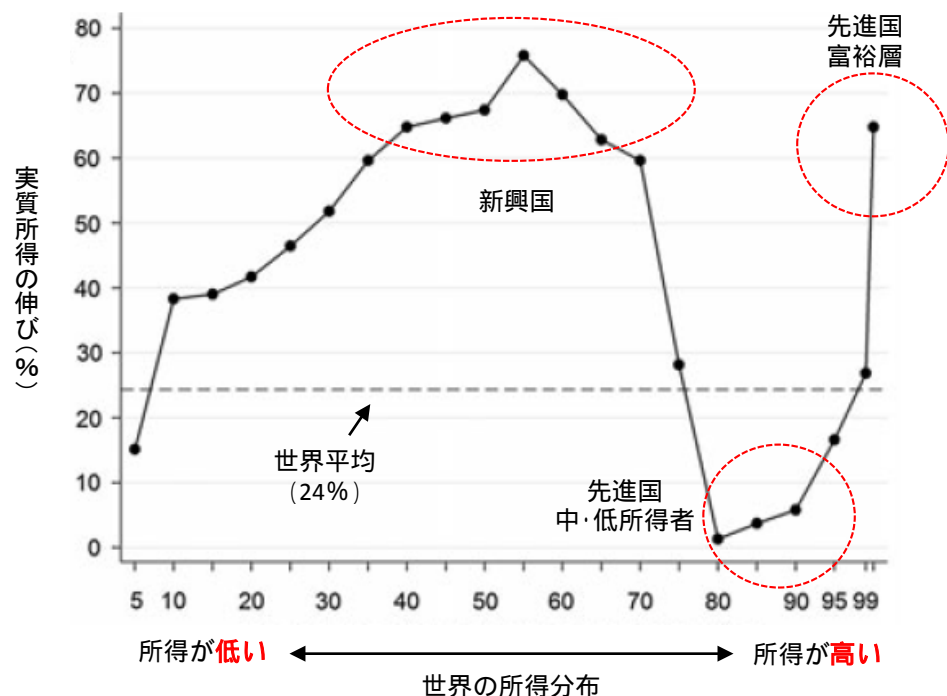
(出所)岩崎雄斗・須藤直・西崎健司・藤原茂章・武藤一郎(2016)「わが国における自然利子率の動向」(日銀レビュー)より抜粋。(注)均衡イールドカーブの推計による。



## 2 - 7 : 先進国中間層の所得・雇用

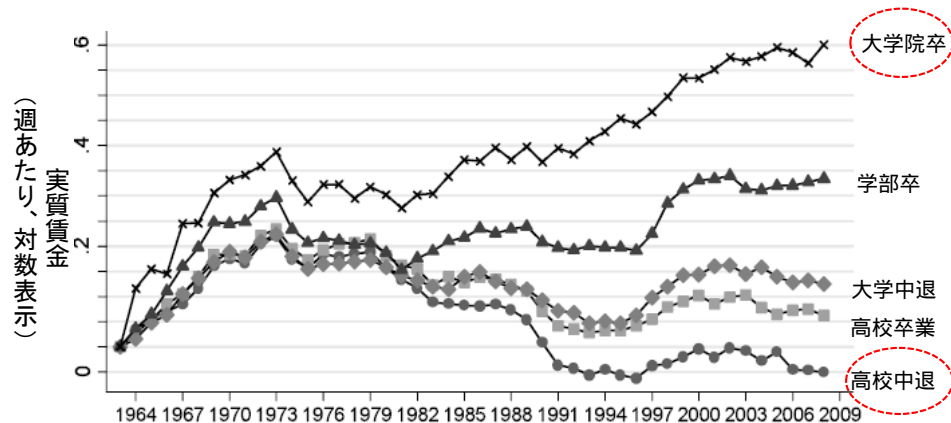
- 世界の実質所得は、新興国などの中所得階級やトップ1%の先進国の富裕層で大きく伸びているが、先進国の中・低所得者層では伸びが低い。
- アメリカでは、高学歴者ほど実質賃金が伸びている。また、技術レベルごとの雇用の変化をみると、80年代は高技術の雇用が増え、90年代では、中技術の雇用者が減少し、2000年代は、低技術の雇用が増えるなど構造変化が生じている。

1人当たり実質所得の伸び  
(世界・1988～2008年)

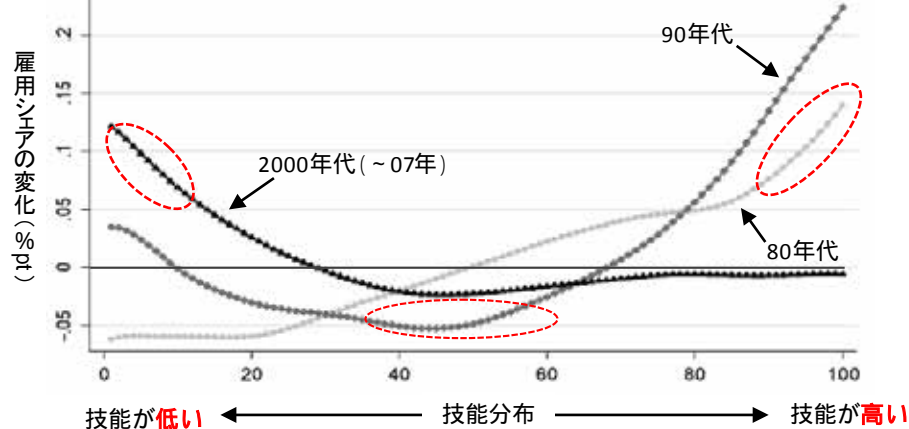


(出所) Lakner, C., & Milanovic, B. (2015). Global income distribution from the fall of the Berlin Wall to the Great Recession. *The World Bank Economic Review*  
 (注) 1988年時点のある所得分布階級の平均所得と、2008年の同じ所得分布階級の平均所得をそれぞれ比較したもの。2005年PPPドル基準による実質値。

アメリカの学歴別の実質賃金の推移 (正社員・男性)



アメリカの技能レベルごとの雇用シェアの変動

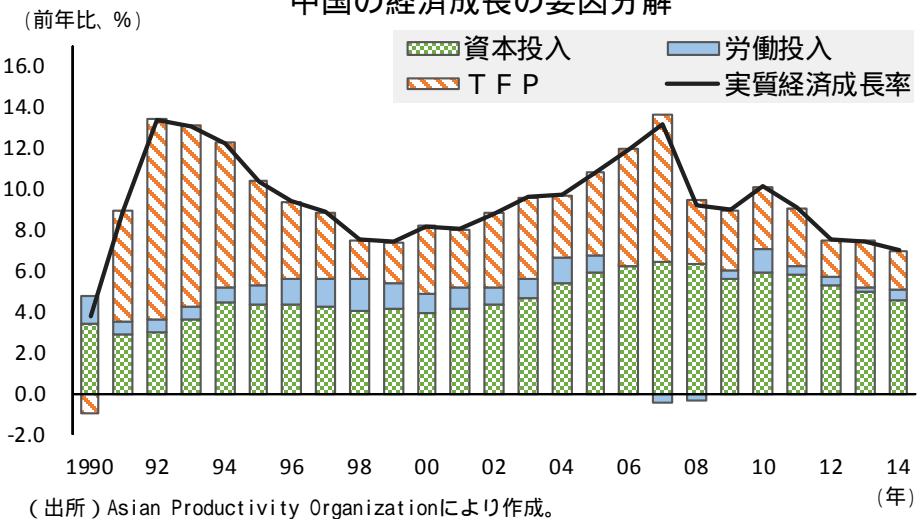


(出所) Acemoglu, D., & Autor, D. (2011). Skills, tasks and technologies: Implications for employment and earnings. *Handbook of labor economics*, 4, 1043-1171.

# 2 - 8 : 中国

- 中国の全要素生産性(TFP)による成長の寄与は低下傾向。イノベーションの創出が重要となっている。
- 16年3月に採択された「第13次5ヵ年計画(16~20年)」では、イノベーションを国家発展の中核にしている。
- 15年3月に公表した「中国製造2025」では、「製造大国」から世界の「製造強国」の仲間入りを目指し、重点産業と数値目標を設定。

中国の経済成長の要因分解



「第13次5ヵ年計画」(2016-2020年)の概要

- < 主要目標 >**
1. 経済の中高速成長の維持
  2. イノベーション駆動型発展で顕著な成果
  3. 発展の協調性の明らかな増強
  4. 人民の生活水準・質の普遍的な向上
  5. 国民資質と社会文明度の顕著な向上
  6. 生態環境の質の総体的改善
  7. 各種制度のさらなる成熟化・定型化
- < 5つの発展理念 >**
- イノベーション(創新)**
    - ITを中心に、シェアリングエコノミー、ビッグデータ等
  - 協調**
  - グリーン(緑色)**
    - 環境に配慮した持続可能な発展
    - 低炭素社会の実現など
  - 開放**
  - 共有(共享)**
    - 社会保障制度の充実等
- (出所) 細川美穂子(2016)「13次五ヵ年計画の概要」(mizuho global news vol.86)より抜粋。

「中国製造2025」の概要

- < 重点産業(10分野) >**
- 次世代情報技術
  - ハイレベルのデジタル工作機械・ロボット
  - 航空・宇宙設備
  - 海洋エンジニア設備・高技術船舶
  - 先進鉄道設備
  - 省エネ・新エネルギー自動車
  - 電力設備
  - 農業機械設備
  - 新素材
  - バイオ医薬・高性能医療器械

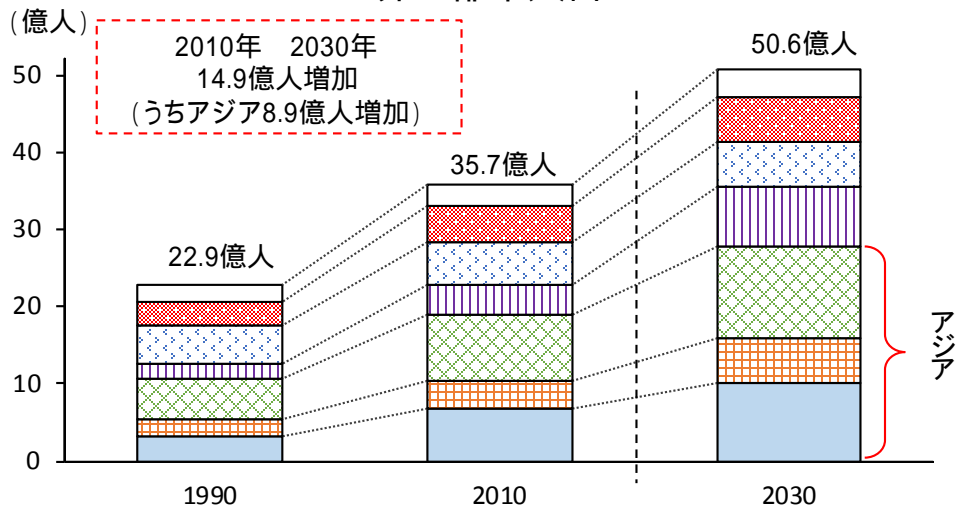
| 類別           | 指標                        | 実績   |            |            |
|--------------|---------------------------|------|------------|------------|
|              |                           | 13年  | 20年        | 25年        |
| イノベーション能力の向上 | 研究開発投入強度(%)               | 0.88 | 1.26       | 1.68       |
|              | 有効特許件数(件)                 | 0.36 | 0.70       | 1.10       |
| 品質・効率化       | 品質競争力指数                   | 83.1 | 84.5       | 85.5       |
|              | 製造業付加価値増加率                | -    | 15年+2ポイント  | 15年+4ポイント  |
|              | 製造業全体労働生産性(TFP)増加率(%)     | -    | 7.5前後      | 6.5前後      |
| 工業における情報化の活用 | ブロードバンド普及率(%)             | 37   | 70         | 82         |
|              | デジタル化研究開発設計ツール普及率(%)      | 52   | 72         | 84         |
|              | 数値制御率                     | 27   | 50         | 64         |
| グリーン発展       | 工業付加価値エネルギー消費量の削減幅        | -    | 15年より18%削減 | 15年より34%削減 |
|              | 単位当たりの工業付加価値 二酸化炭素排出量の削減幅 | -    | 15年より22%削減 | 15年より40%削減 |
|              | 単位当たりの工業付加価値 水使用量の削減幅     | -    | 15年より23%削減 | 15年より41%削減 |
|              | 工業固形廃棄物の統合利用率(%)          | 62   | 73         | 79         |

(出所) 内閣府「世界経済の潮流 2015年」第1-5-1表より一部抜粋。  
 (注) 指標の定義については同表を参照のこと。

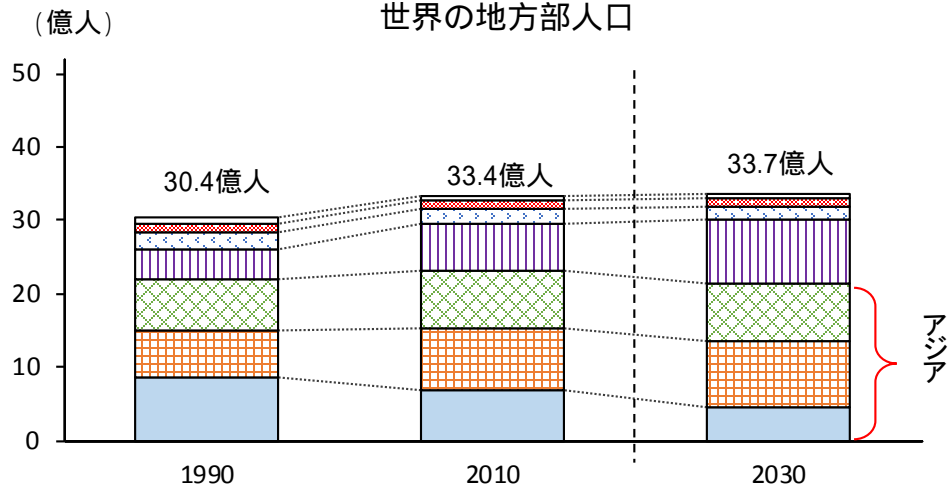
# 2 - 9 : 新興国経済の成長

- 世界的に地方部の人口が横ばいで推移する一方、都市部の人口は今後も増加が続くことが予想されている。
- アジアでは、中間層、都市人口の拡大が見込まれている。

### 世界の都市人口



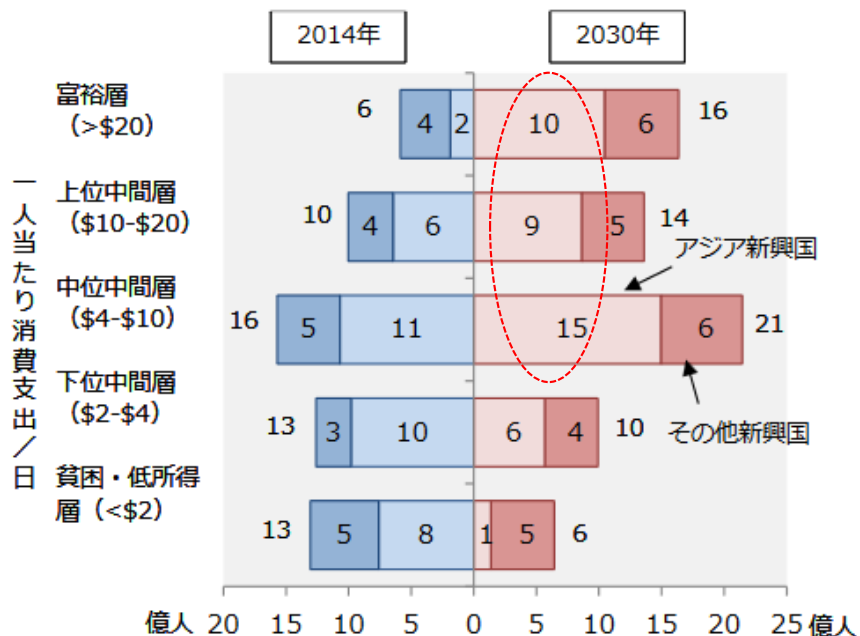
### 世界の地方部人口



- 北部アメリカ
- ラテンアメリカ
- ヨーロッパ
- アフリカ
- その他アジア
- インド
- 中国

### 新興国の所得階層別の人口

アジア新興国の中位中間層以上の人口  
2014年: 19億人 2030年34億人



(出所)三菱総合研究所(2016)「内外経済の中長期展望 2016-2030年度」より抜粋。

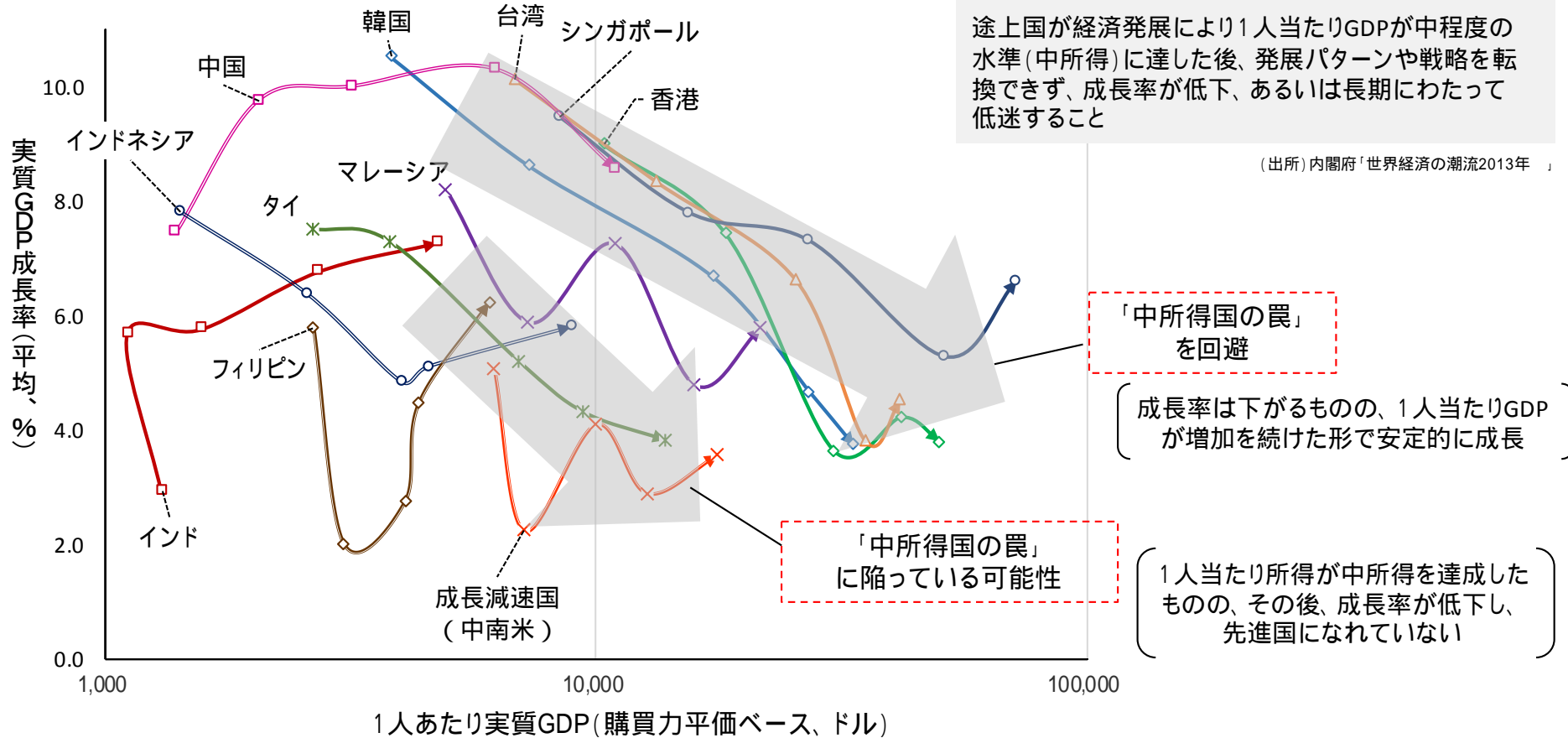
(出所) United Nation "World Urbanization Prospects: The 2014 Revision" により作成。

(注) ラテンアメリカにはカリブ海地域を含む。その他アジアにはオセアニアを含む。

## 2 - 10 : 中所得国の罅

○ アジア諸国のなかには、「中所得国の罅」に陥り、経済の停滞につながるリスクも存在。

実質GDP成長率と1人あたりGDPの推移(70年代以降)



(出所) World Bank "World Development Indicators", Penn World Table 9.0により作成。

(注) 1. 1970年～79、80～89年、90～99年、00～09年、10～14年の5期間の推移を示したものの。横軸は対数表示。

2. 中南米の成長減速国は、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコの平均。

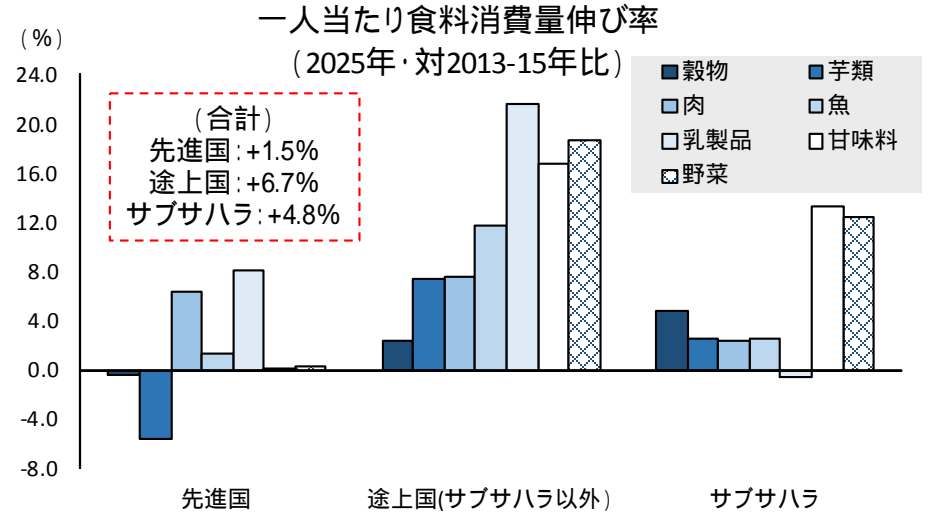
3. 実質GDP成長率(現地通貨ベース)、1人あたり実質GDP(PPP, 2011年ドル)は各年代の平均。

# 2 - 11: 世界のエネルギー・資源需要の増加

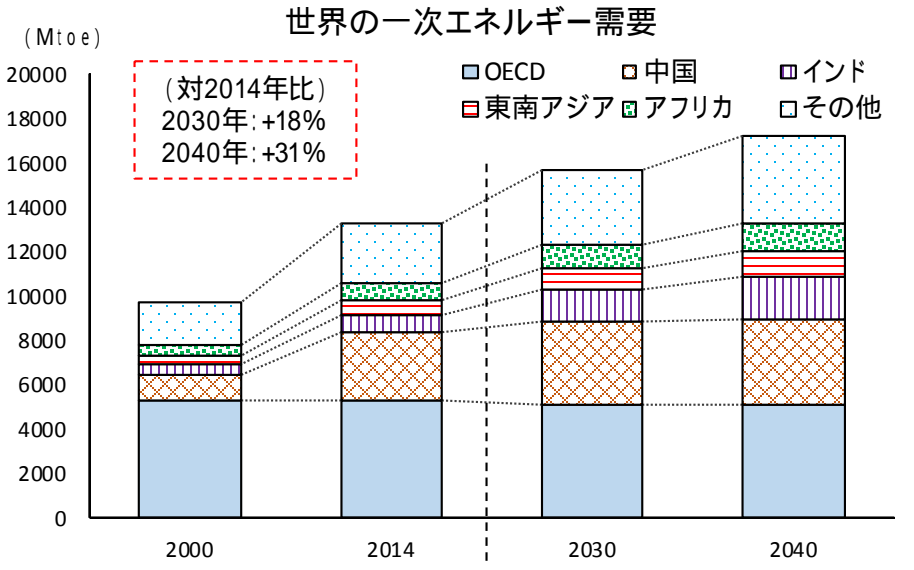
○ 人口増と世界的経済成長の下で、エネルギー、水・食料の大幅な需要増加が見込まれる。



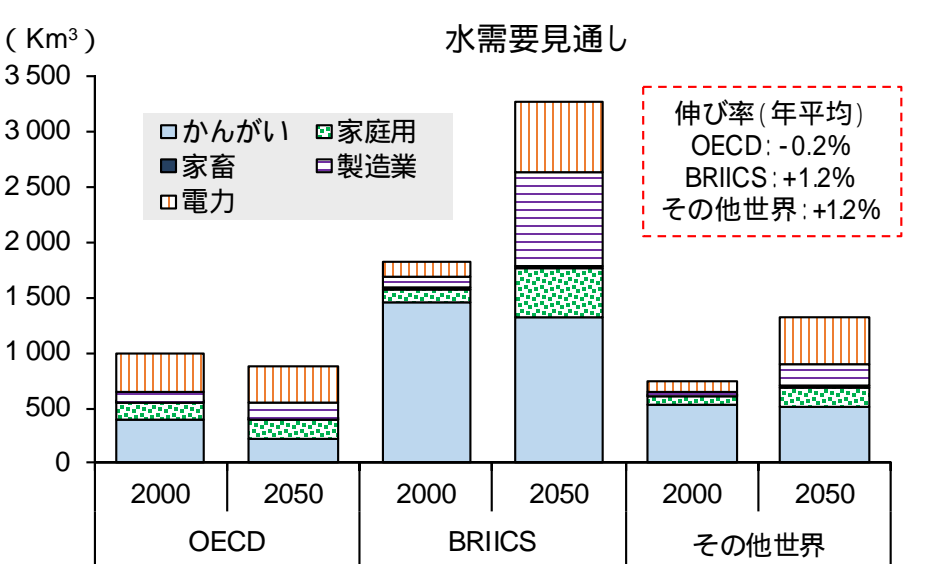
(出所) Bloombergにより作成。(注) 月末値。直近は16年12月。



(出所) OECD-FAO (2016) "Agricultural Outlook 2016-2025"により作成。  
(注) 南アフリカは先進国ではなく、サブサハラに含まれている。年間消費量。

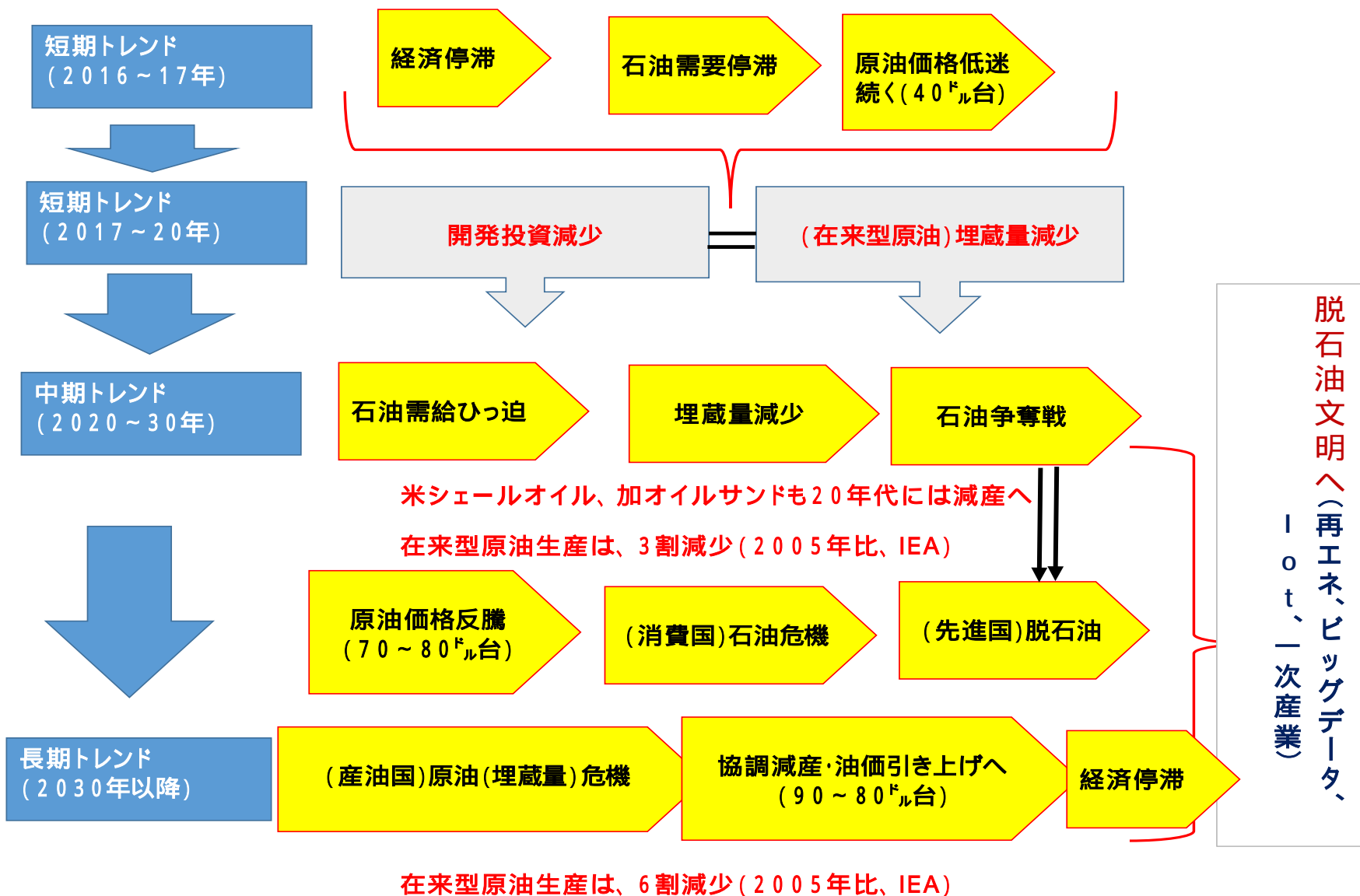


(出所) IEA "World Energy Outlook 2016"により作成。(注) Mtoeは石油換算100万トンのエネルギー量。



(出所) OECD (2012) "OECD Environmental Outlook to 2050"により作成。

# 2 - 12: 原油価格低迷に伴う将来シナリオ



## 2 - 13: 世界の食料需給の現状と2030年展望

### • 需要の現状 (1人当たり消費量 \* 人口)

- 世界人口は1970年の37億人→2011年70億人へ1.9倍
- 世界の穀物需要量は、70年の11億トン→13年24億トンへ2.2倍に増加(1人当たり年間 320kg)。
- 小麦3.3→7.0億トン、トウモロコシ2.7→9.4億トン、大豆0.46→2.7億トン、米(精米)2.1→4.7億トン
- 所得向上に伴う食肉需要の増加: 畜産物1kgの生産に必要な穀物量は7kg(牛11、豚7、鶏肉4、鶏卵3)⇒7キロ食べさせて1キロ太る食に依存
- **バイオエタノールの急増**: 米国のトウモロコシ・エタノール生産は、07年30億Bu→13年50億Buに拡大。エタノール向けが飼料向けを上回る。

### • 需要の見通し (2030年)

- 世界人口は、70億人→2030年96億人
- 1人当たり穀物消費量320kg→346kg
- トウモロコシ・エタノールの需要は頭打ち

**世界の食糧需要**⇒ 33億t(96億人 \* 346kg)

### • 供給の現状 (生産 = 収穫面積 \* 単収)

- 収穫面積は、1962年の6.48億ha→13年7.0億ha、(1人当たり収穫面積は、1962年の20.8a→2013年10.0aに半減。)
- 穀物単収は、1.4トン/ha→3.5トン/haへと2.5倍に拡大。但し、その伸び率は60年代の年3%→70年代2%→80年代後半以降1.5%へと低下。
- 近年、主産地での干ばつの影響もあり生産量は伸び悩んでいる。

### • 供給の見通し (2030年)

- 農水省予測: 2030年の穀物収穫面積は、02~04年比10%増の7.3億ha。単収2.9トン/ha→4トン/haへ。年率では1.1%増に止まる。
- 遺伝子組み換え作物は、単収の向上よりも生産コスト削減が狙い。
- 世界の穀物収穫面積の約3割を占める**灌漑農業**においては、地下水枯渇などが問題。
- 新たなリスク要因: **地球温暖化、水不足問題**

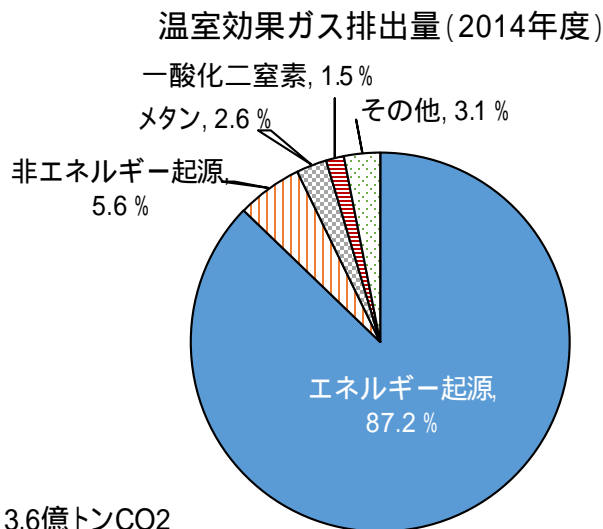
### **世界の食糧供給**

⇒ 29億t(7.3億ha \* 4t)

世界の食糧需給はひっ迫傾向が強まる

## 2 - 14: 低炭素社会に向けた取組

○ 我が国は、温室効果ガスの排出削減目標として、2030年度26%削減の達成が求められ、さらには、地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、2050年までに80%の削減を目指すこととしている。



計: 13.6億トンCO<sub>2</sub>

(出所) 国立環境研究所「温室効果ガスインベントリオフィスウェブサイト」により作成。

### 【G8 ラクイラ・サミット(2009年)】

- 先進国として2050年までに温室効果ガス排出量を80%、もしくはそれ以上削減すると表明

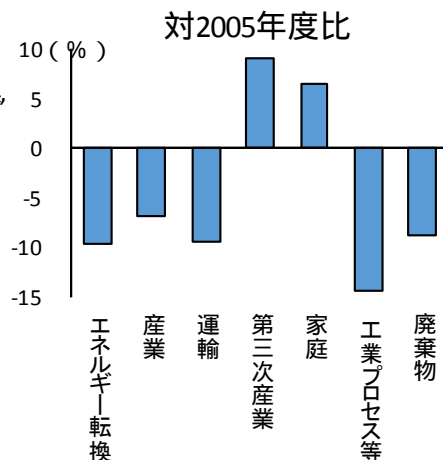
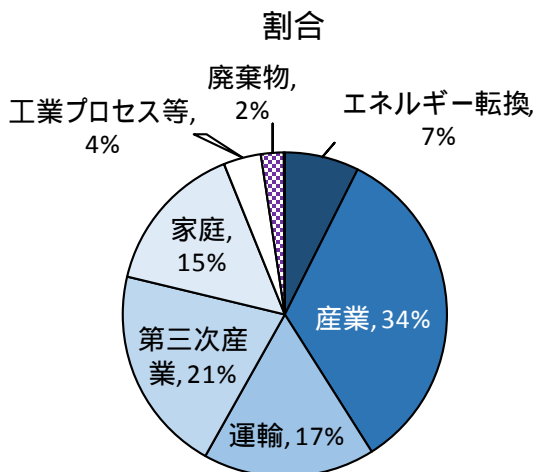
### 【パリ協定(2015年)】

- 途上国を含め条約に加盟するすべての国・地域が参加
- 各国は削減目標・行動を作成し、報告(5年ごとに更新)
- 世界共通の目標として、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2、1.5 に抑える努力を追求する

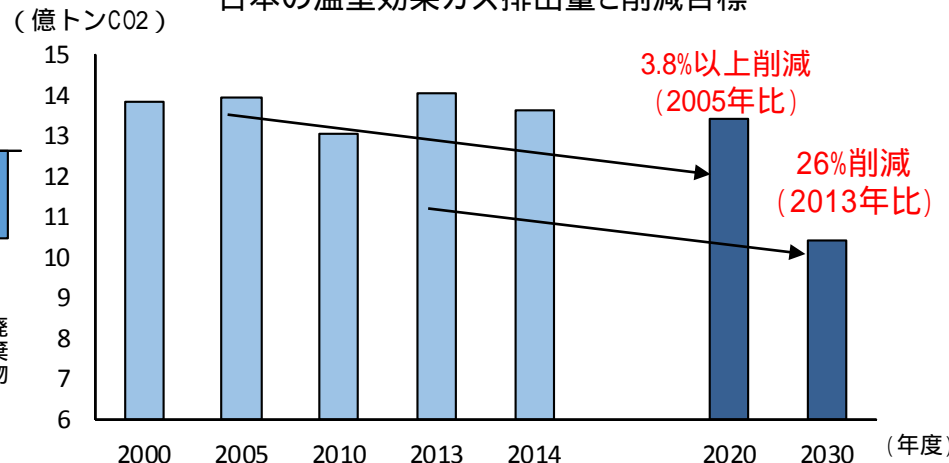
### 【地球温暖化対策計画(2016年5月閣議決定)】

- 国内の排出削減・吸収量の確保により、**2030年度において、2013年度比26.0%減(2005年度比25.4%減)の水準**にするとの中期目標の達成に向けて着実に取り組む
- 地球温暖化対策と経済成長を両立させながら、**長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減**を目指す

### 部門別の二酸化炭素排出量 (2014年度)



### 日本の温室効果ガス排出量と削減目標



(出所) 国立環境研究所「温室効果ガスインベントリオフィスウェブサイト」により作成。

(出所) 国立環境研究所「温室効果ガスインベントリオフィスウェブサイト」により作成。

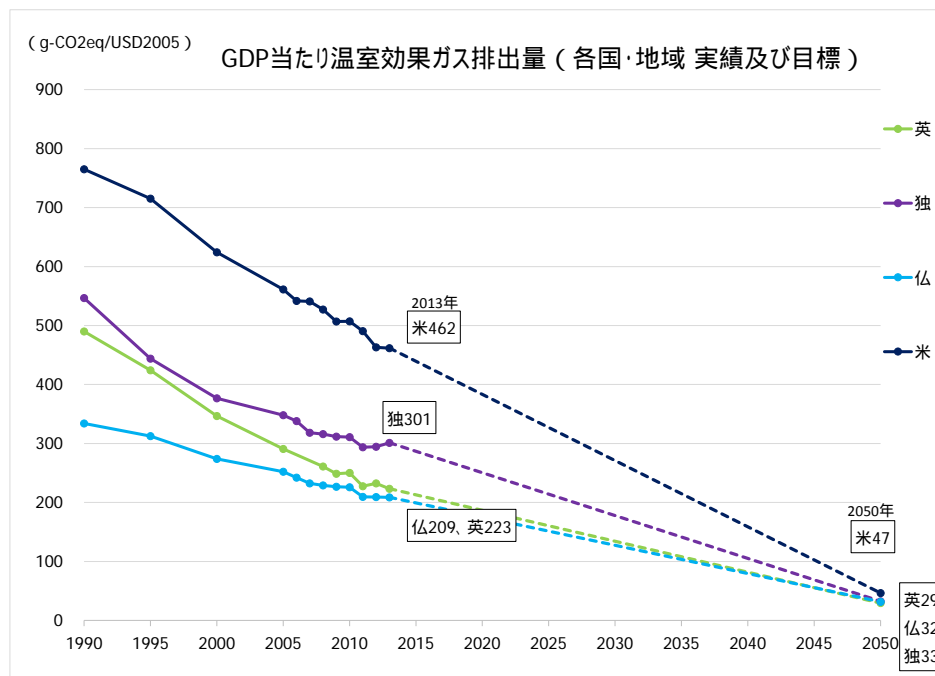
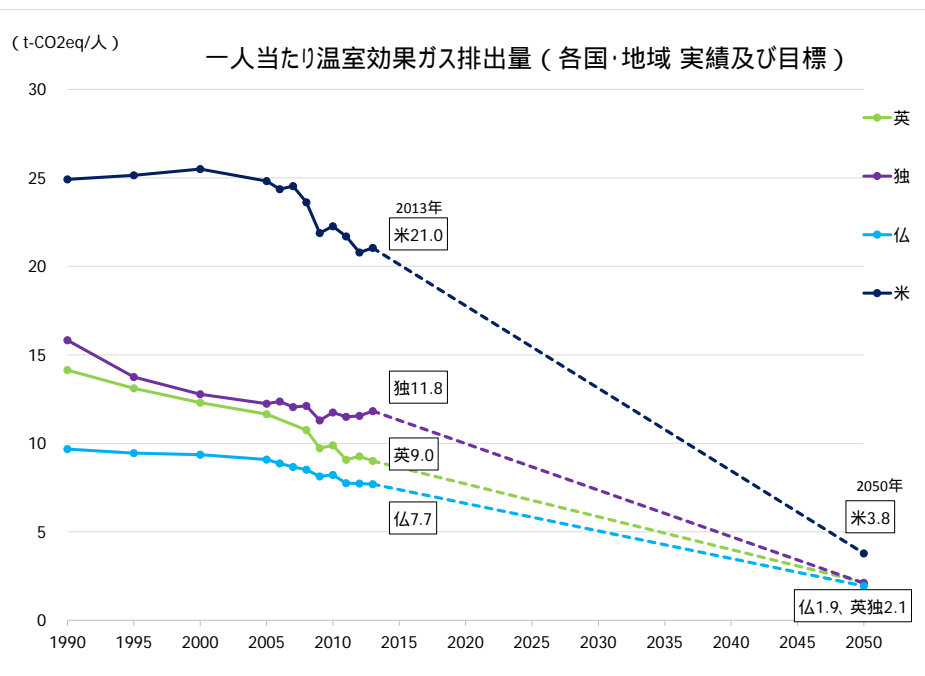


## 2 - 15: 先進国の温室効果ガス排出削減目標

○ 各国とも2050年までに温室効果ガスの大幅な排出削減を目指している。

< 各国の2050年温室効果ガス削減目標の水準 >

| 国・地域    | EU                 | 英国                | ドイツ                | フランス              | アメリカ  |
|---------|--------------------|-------------------|--------------------|-------------------|-------|
| 2050年目標 | 80～95%削減<br>(90年比) | 80%以上削減<br>(90年比) | 80～95%削減<br>(90年比) | 4分の1に削減<br>(90年比) | 80%削減 |



(出所)平成28年7月29日 第1回 長期低炭素ビジョン小委員会 資料4

# 3 - 1: 第4次産業革命と就業構造転換

- 第4次産業革命に対応した変革が実行されなかった場合、2030年度までに735万人の従業員が減少するが、変革を実行した場合、161万人の減少にとどまる。
- 製造部門の従業員数が減少する一方で、高級レストランの接待係など高付加価値なサービスを提供する従業員数は増加する見込み。

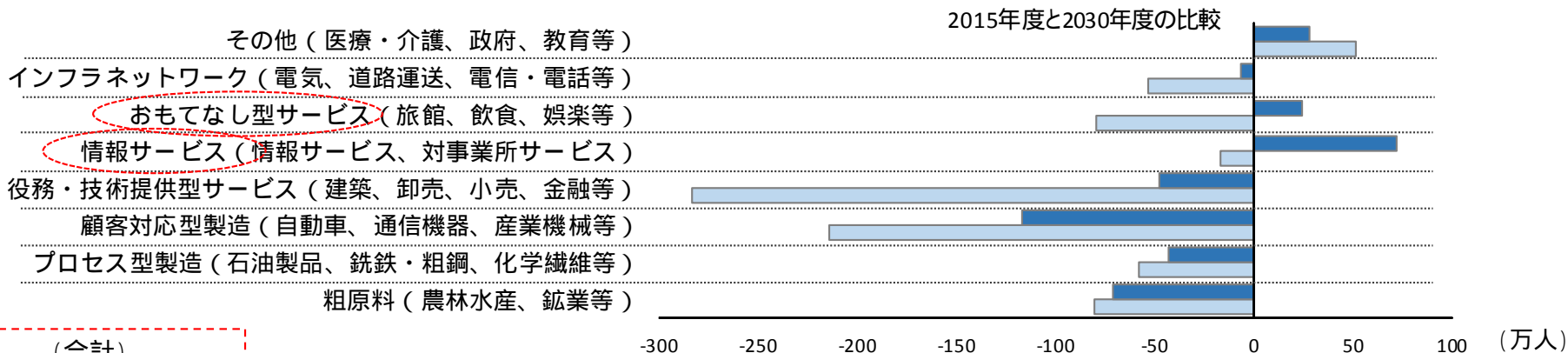
## <現状放置シナリオ>

第4次産業革命に対応した変革が実行されず、低成長で推移

## <変革シナリオ>

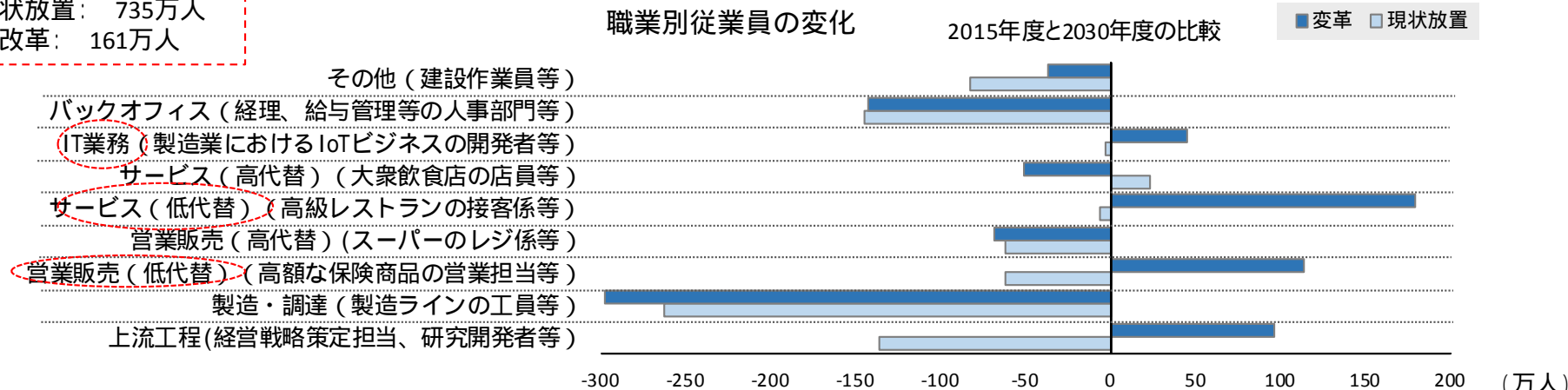
第4次産業革命による生産性の飛躍的な向上、成長産業への経済資源の円滑な移動、ビジネスプロセスの変化に対応した職業への人材の移動などが実現

部門別従業員数の変化



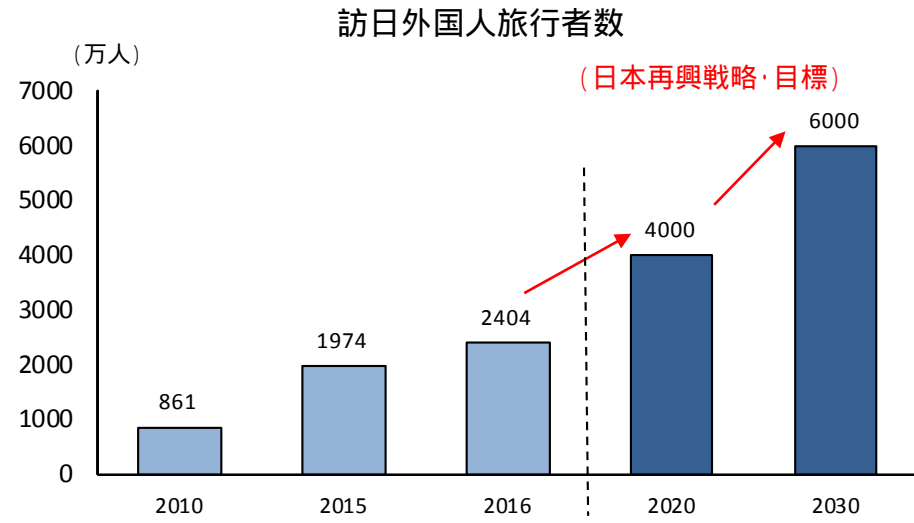
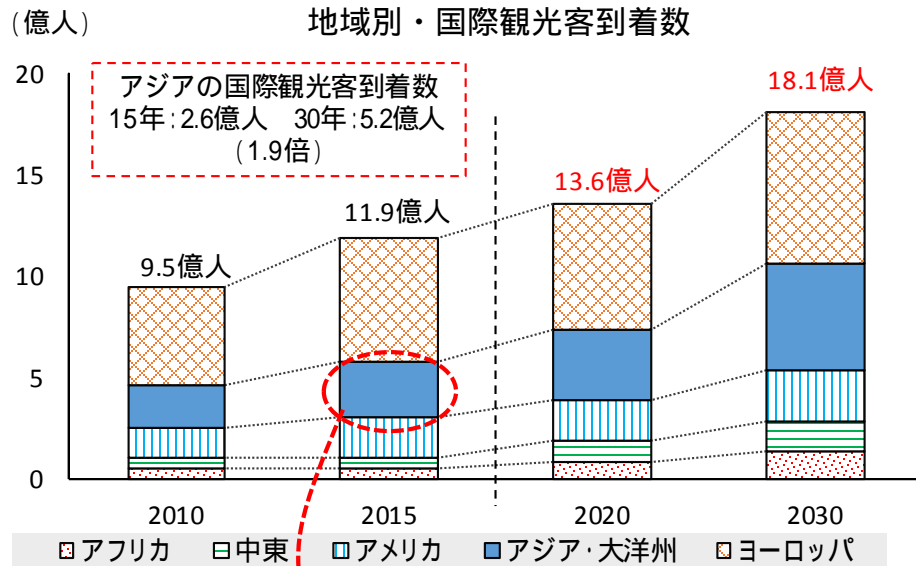
(合計)  
現状放置: 735万人  
改革: 161万人

職業別従業員の変化



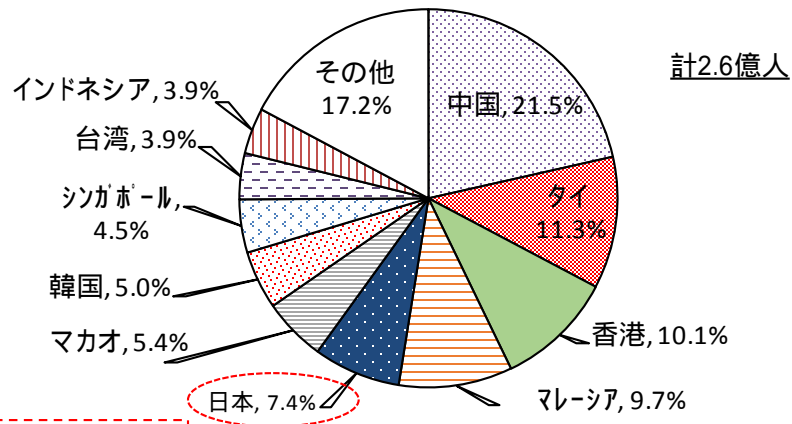
# 3 - 2 : 外国人材との交流

○ 2030年にむけて、アジア地域への旅行者数が大幅に増加する見込み。



(出所) 内閣府(2016)「日本再興戦略 2016」、JNTO「訪日外客数の動向」により作成。

アジアの国際観光客到着数・内訳 (2015年)

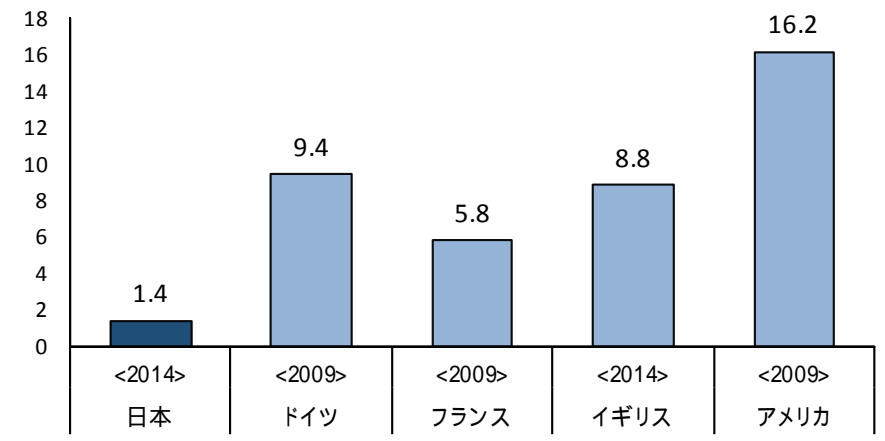


日本はアジアで第5位 (世界で第16位)

(出所) UNWTO (2016) "Truism Highlight 2016 Edition" により作成。  
(注) 下図はアジアのみ (太平洋地域を除く)。

(労働力人口に占める割合、%)

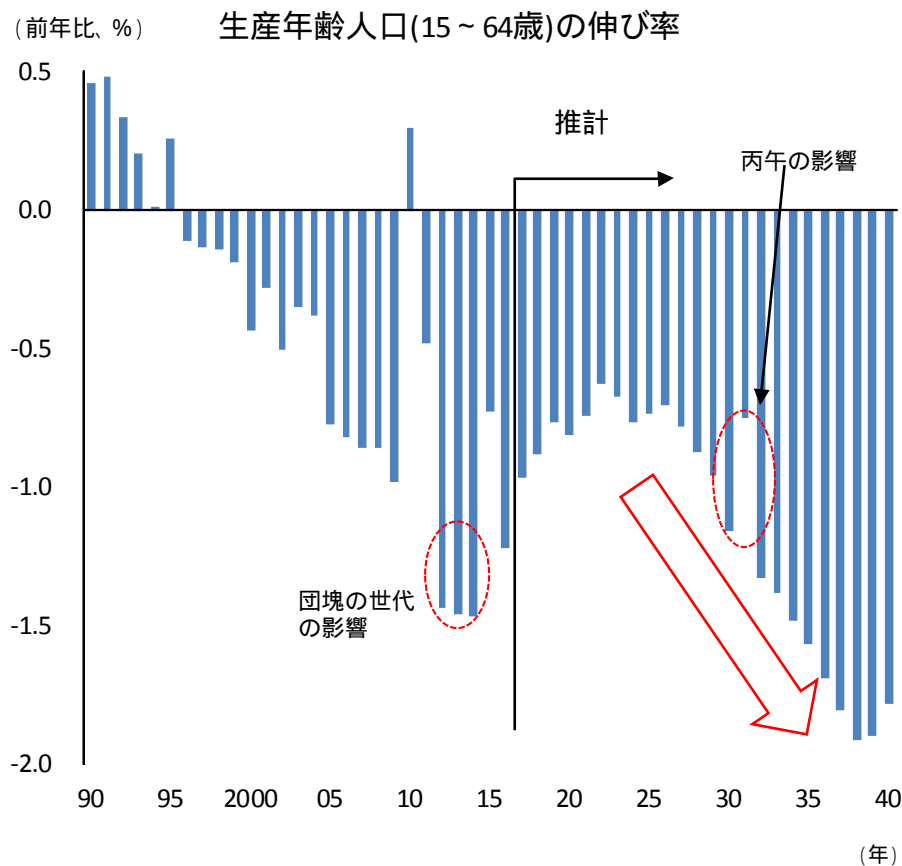
外国人労働力人口の割合



(出所) 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 「データブック国際労働比較2016」により作成。

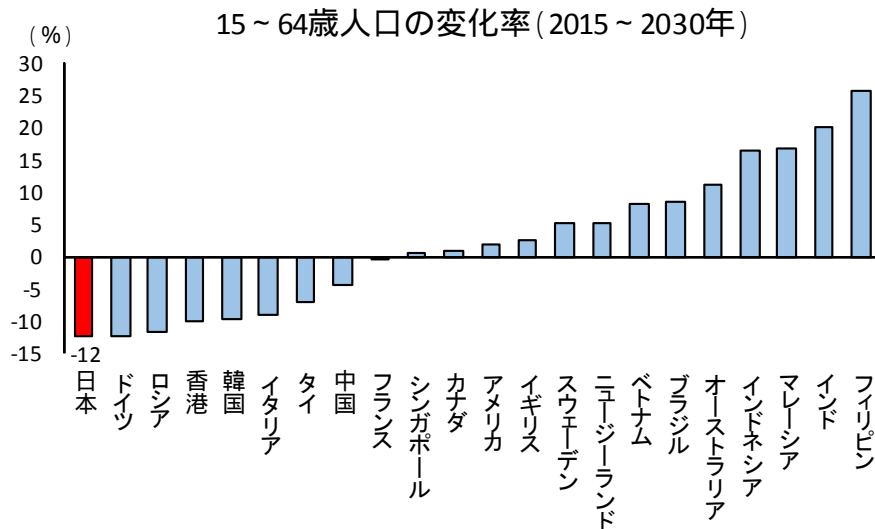
# 3 - 3 : 生産年齢人口の減少

- 2030年にかけて、生産年齢人口の減少が加速。国際的にみても、日本の生産年齢人口の減少率は大きい。
- 労働参加が進展しても、2030年までに就業者数は減少する見込み。

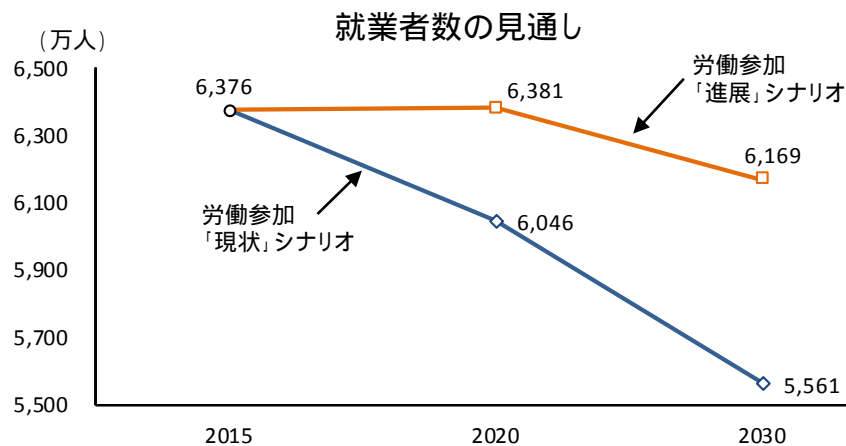


| 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 60万人  | 52万人  | 79万人  | 101万人 | 105万人 |

(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2016年は概算値。



(出所)日本は、総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」; 他国は、JIL「データブック国際労働比較2016」により作成。

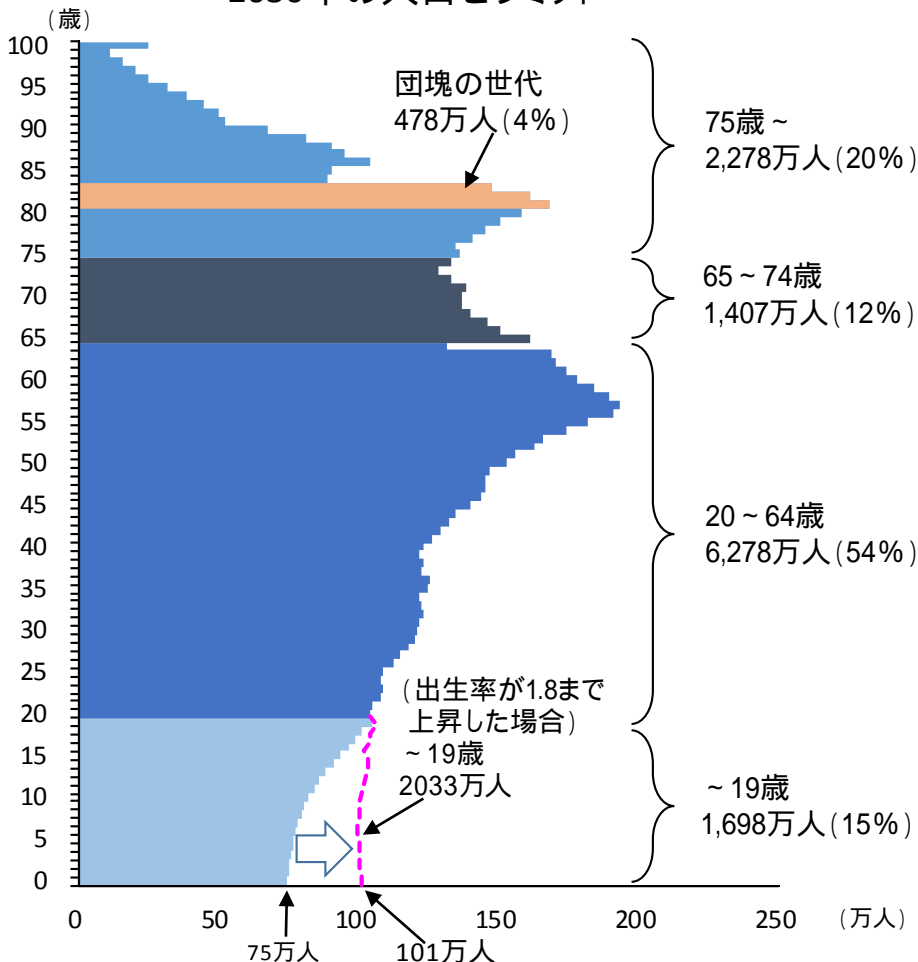


(出所)総務省「労働力調査」、JIL「平成27年労働力需給の推計」により作成。

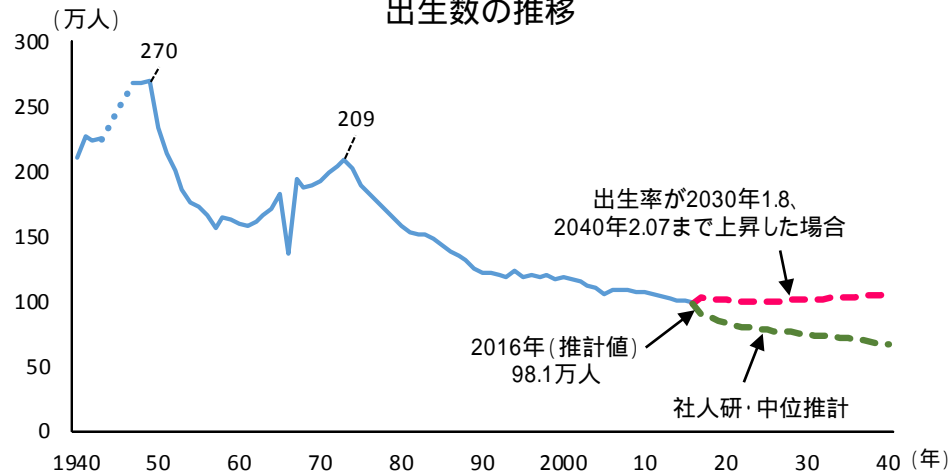
# 3 - 4 : 出生率と2030年の人口

- 2016年の出生数は100万人を割り込み、出生率が上がらなければ75万人程度まで減少。
- 一方、2030年の合計特殊出生率が1.8まで上昇すれば出生数は100万人程度を維持する見込み。

2030年の人口ピラミッド

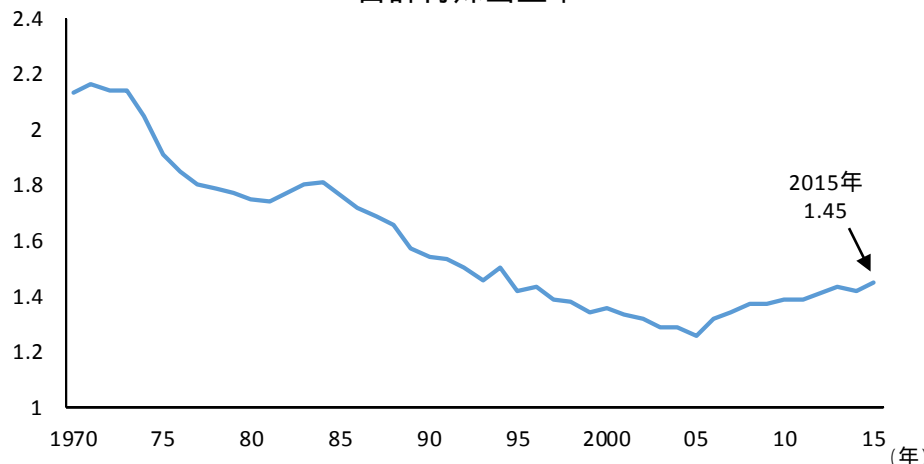


出生数の推移



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局推計値により作成。  
 (注) 2017年以降は各年0歳人口で代用。出生率上昇ケースは、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)における推計値。1944～46年は資料不備のため線形補完。

合計特殊出生率



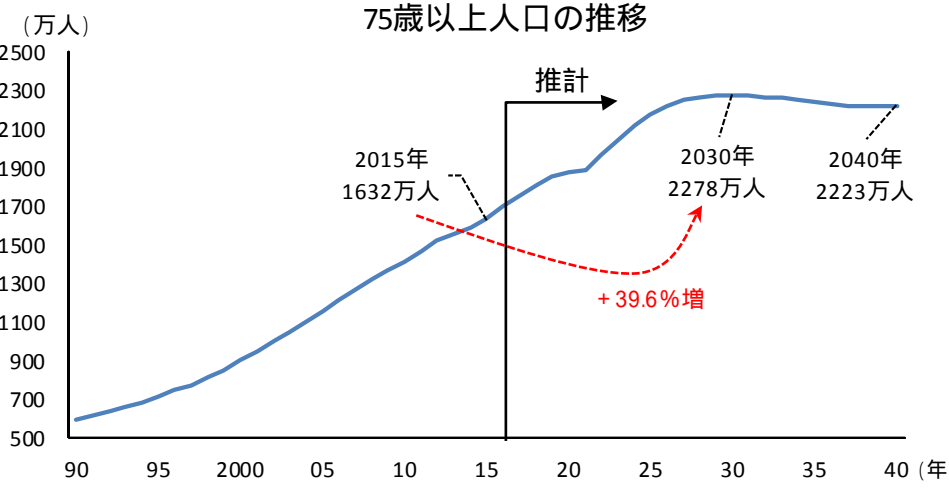
(出所) 厚生労働省「人口動態統計」により作成。

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来人口(平成24年1月推計)」、まち・ひと・しごと創生本部事務局推計値により作成。

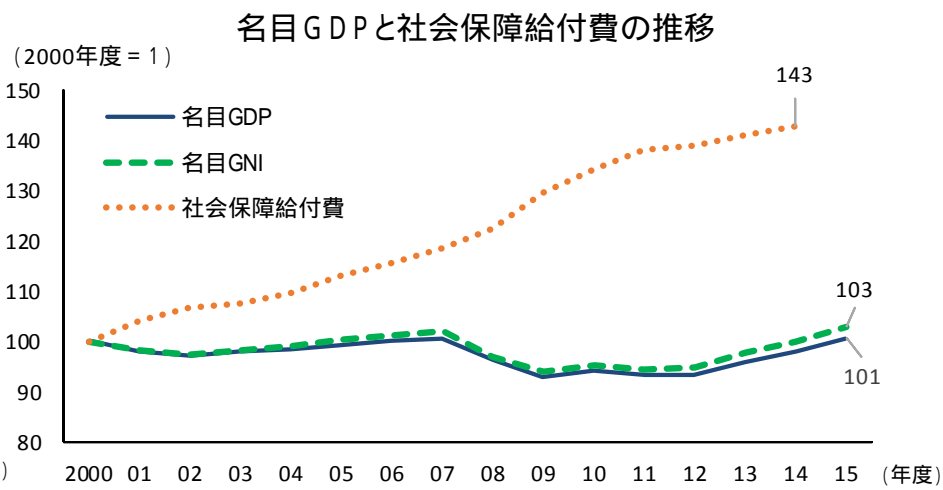
(注) 合計特殊出生率が2030年に1.8まで上昇する場合の～19歳は、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(平成26年12月27日閣議決定)における推計値。その他の数値は、国立社会保障・人口問題研究所の中位出生、死亡中位ケースの値。

# 3 - 5 : 高齡化とその影響

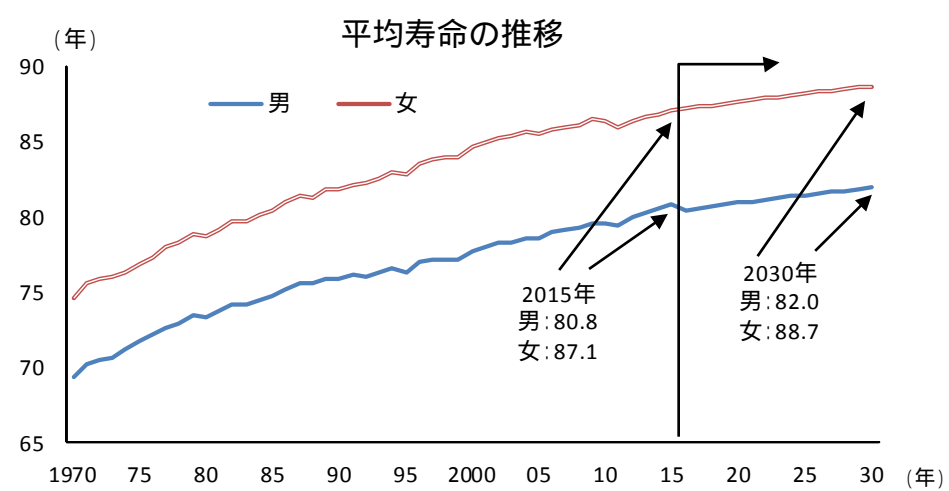
○ 75歳以上人口は2030年に一旦ピークを打ったのち、緩やかに減少。2030年は1つの山となる。  
 ○ 医療費、介護費等の支出の増加、認知症患者数の増加が予想されている。



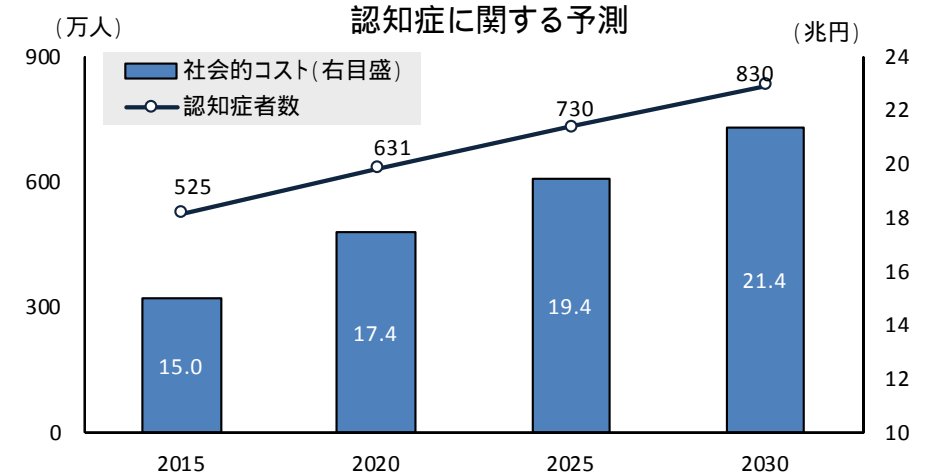
(出所)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)1. 2016年は概算値。2. 75歳以上人口は、この後、2040年に反転し、2053年に2408万人と再度ピークを打つ見込み。



(出所)内閣府「国民経済計算」、国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」により作成。



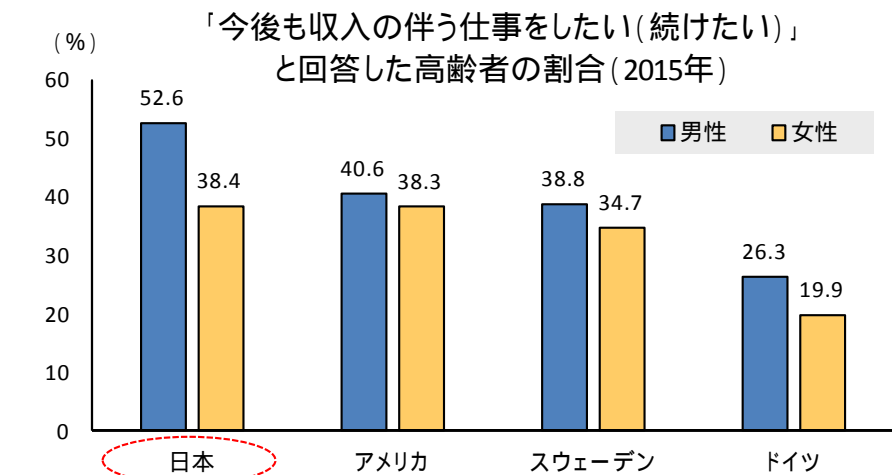
(出所)厚生労働省「平成27年簡易生命表」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2016年以降は中位仮定。



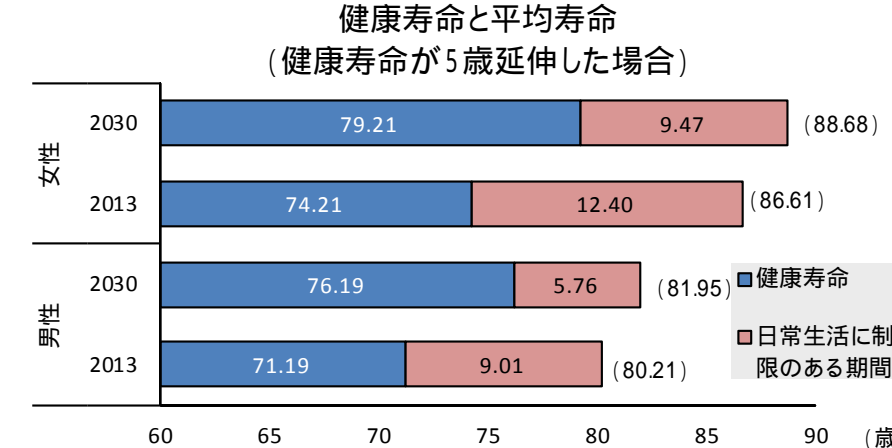
(出所)二宮他(2014)「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」(平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業)、佐藤他(2015)「わが国における認知症の経済的影響に関する研究」(厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業))により作成。  
 (注)認知症患者数は、65歳以上、認知症有病率が上昇するケース。

# 3 - 6 : 高齢者の就業意欲と健康寿命

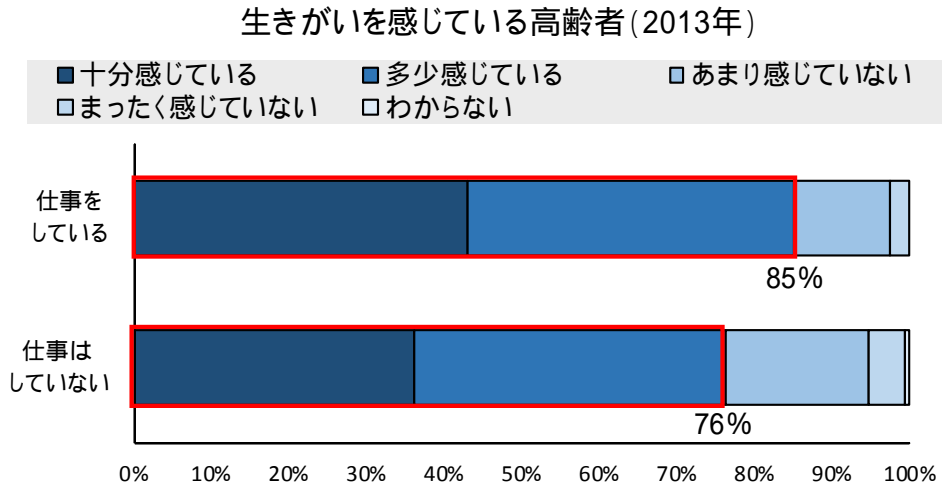
- 日本の高齢者の就業意欲は他国と比較して高い。
- 仕事をしている高齢者は、生きがいを感じると回答した割合が高い。
- 2013年の健康寿命は、男性が71.19歳、女性が74.21歳。健康寿命が5歳程度延伸した場合、平均寿命との差である日常生活に制限のある期間が短縮される。
- 高齢者の体力・運動能力は改善。15年間で5歳下の年齢階級のスコア並に向上。



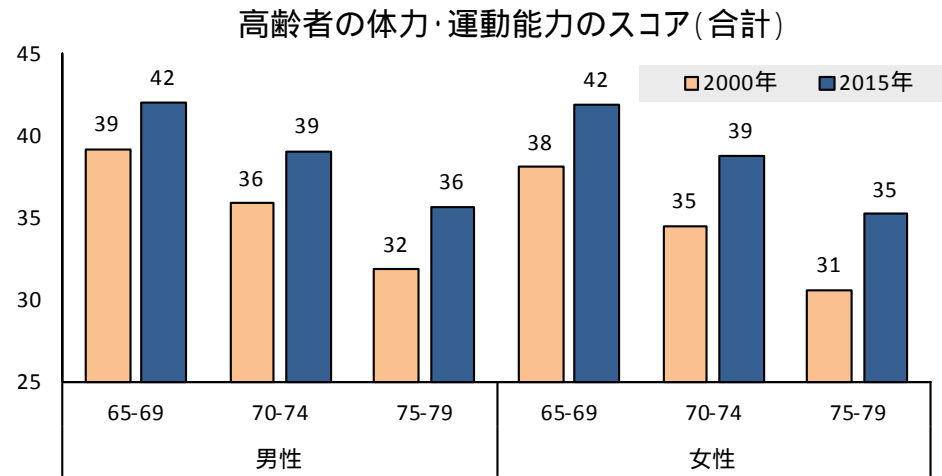
(出所)内閣府「平成27年度 第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果」により作成。  
(注)各国とも60歳以上が対象。



(出所)健康日本21(第二次)の推進に関する研究、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」により作成。(注)2013年の健康寿命が2030年までに5歳延びた際の姿を機械的に描いたもの。2030年の平均寿命は社人研の中位推計の仮定に基づく。



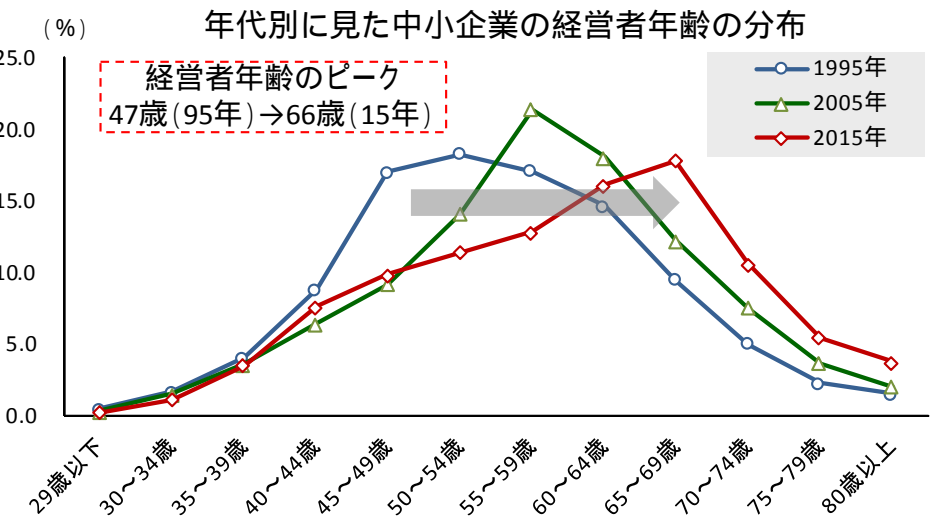
(出所)内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」により作成。(注)対象は60歳以上の男女。



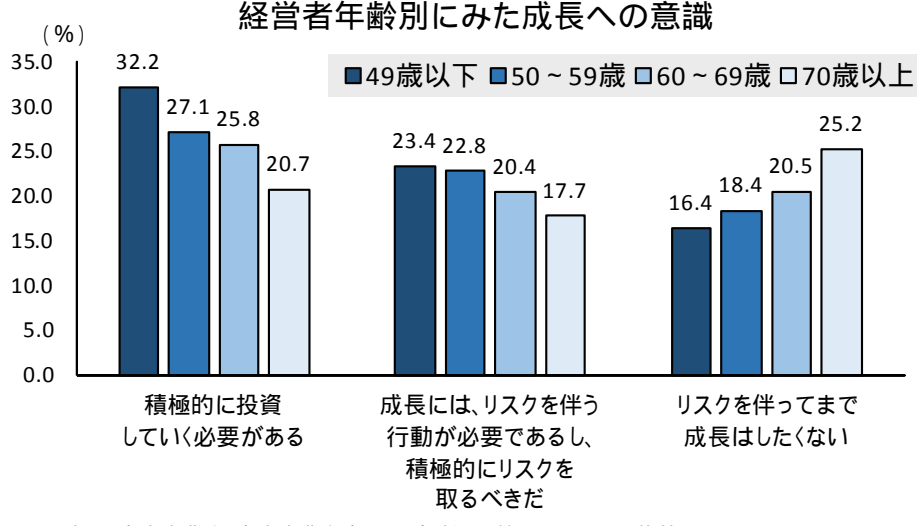
(出所)文部科学省「体力・運動能力調査」により作成。(注)握力、上体起こし、前屈等6項目における合計点の平均。

# 3 - 7 : 社会で活躍する人材の高齢化

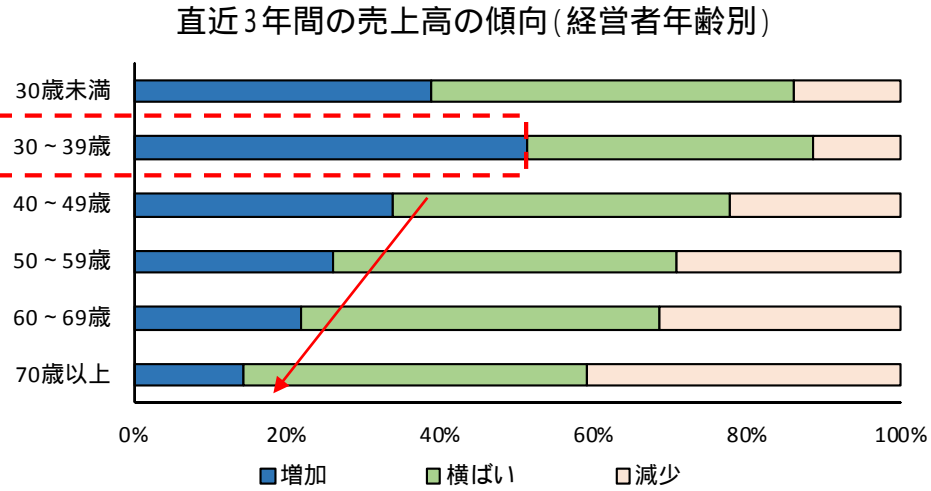
- 経営者年齢は、高齢化が進んでいる。高齢の経営者ほど、投資意欲が低下し、リスク回避的の行動をとる傾向。
- 売上高が増加傾向と回答した企業の割合は、30代経営者が最も高く、年代が上昇するにつれ低下。
- 経営者が交代した企業は利益率を向上させる傾向。



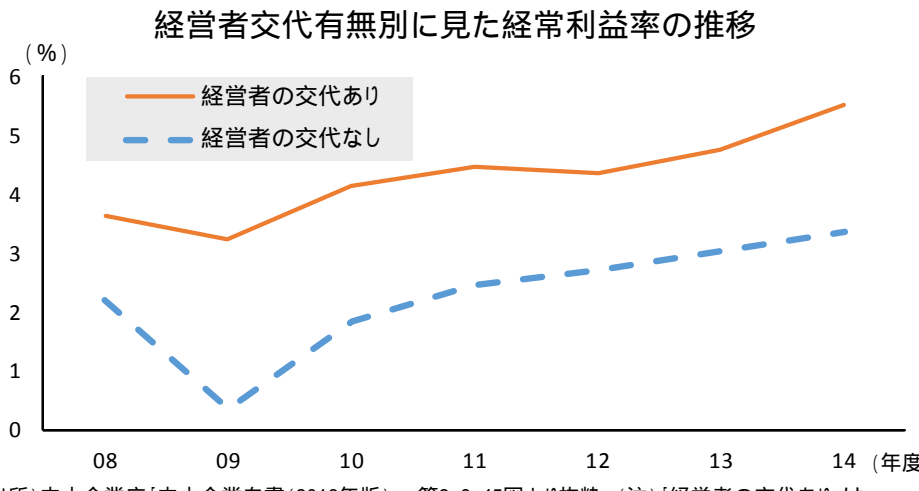
(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-37図により作成。



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-42図より抜粋。  
(注) 2015年12月調査。中小企業が対象。複数回答。



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-1-4図より抜粋。  
(注) 2016年1月調査。小規模事業者が対象。



(出所) 中小企業庁「中小企業白書(2016年版)」第2-6-45図より抜粋。(注)「経営者の交代あり」は、2007年度時点で経営者年齢が55～64歳の中小企業で、経営者の交代が2007年度内に発生した企業の平均値を算出したもの。経常利益率は、売上高に対する経常利益の割合。



# 3 - 8 : インフラの老朽化

- 2030年には多くのインフラが築50年超になるなど、社会インフラの老朽化が進む。その維持管理コストは増加する見込み。
- ICTを活用したインフラのスマート化による節約が見込まれる。

建設後50年を経過する社会資本の割合

水道のスマート化による節約効果

|                             | 2013年 | 2023年 | 2033年 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 橋長2m以上の道路橋<br>(約40万橋)       | 約18%  | 約43%  | 約67%  |
| トンネル<br>(約1万本)              | 約20%  | 約34%  | 約50%  |
| 河川管理施設(水門等)<br>(約1万本)       | 約25%  | 約43%  | 約64%  |
| 下水道管きよ<br>(総延長:約45万km)      | 約2%   | 約9%   | 約24%  |
| 水深 - 4.5m以深の港湾岸<br>壁(約5千施設) | 約8%   | 約32%  | 約58%  |

| 改善する事項                                 | 経費節約効果             |
|--|--------------------|
| 【分野横断的事項】常時モニターと管理により、即時状況把握と反応の向上     | 操業・維持費用<br>15%     |
| 【配水】操業と維持のネットワーク化により、漏水点の早期特定、水圧管理の向上  | 漏水 5%<br>水道管破裂 10% |
| 【浄水】浄水場のモニタリング・生産計画・管理により、先行保全や生産コスト削減 | 操業率向上 5%<br>断水 10% |

社会資本の維持管理・更新費

| 2013年  | 2023年        | 2033年        |
|--------|--------------|--------------|
| 約3.6兆円 | 約4.3 ~ 5.1兆円 | 約4.6 ~ 5.5兆円 |

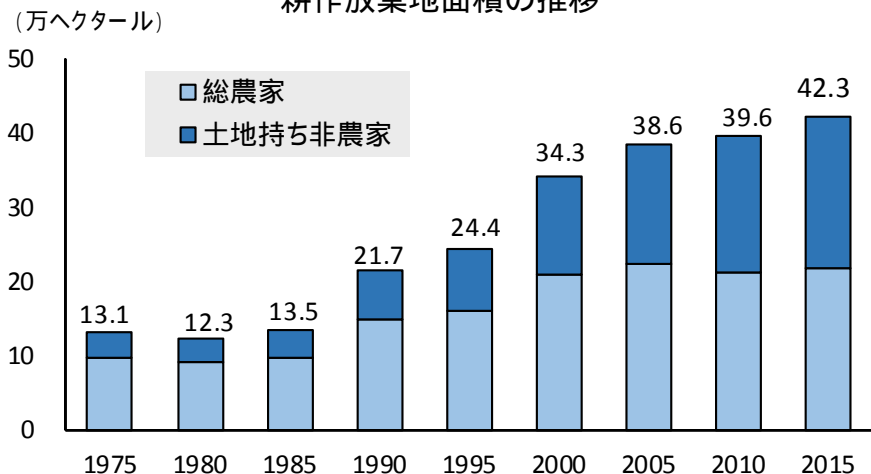
(出所) 平成28年9月30日第15回経済財政諮問会議資料  
 (注) AccentureHP掲載“Facing the future”により作成。水道事業で、センサリング、ビッグデータ化、データ分析等を活用して業務改革を行った場合の効果。

(出所) 国土交通省HP「社会資本の老朽化の現状と将来」により作成。  
 (注) 1. 建設年度不明の橋梁、トンネル、港湾岸壁については割合の算出にあたり除いている。  
 2. 建設年度不明の河川管理施設、下水道管きよは、仮定を置いて計上している。  
 3. 社会資本の維持管理・更新費は、国土交通省所管の社会資本10分野(道路、治水、下水道、港湾、公営住宅、公園、海岸、空港、航路標識、官庁施設)での、国、地方公共団体、地方道路公社、(独)水資源機構が管理者のものが対象。

# 3 - 9 : 遊休資産の増大

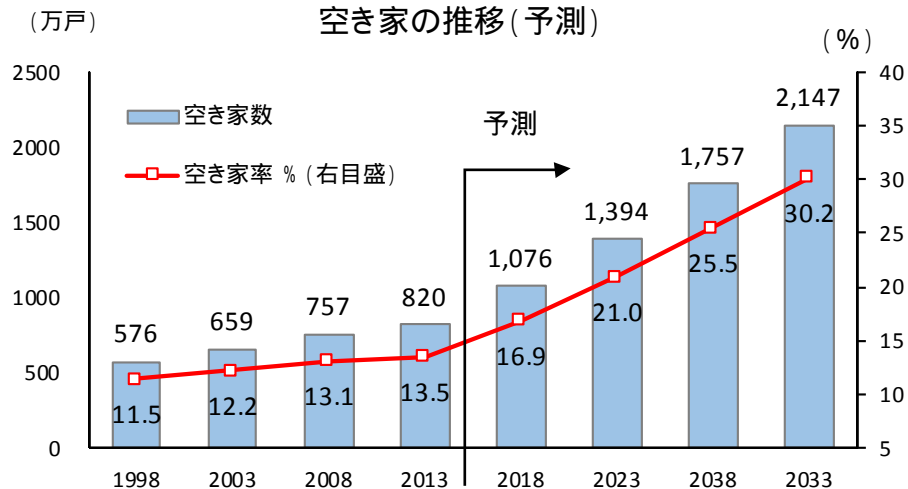
- 耕作放棄地、空き家等の遊休資産が増加傾向。
- 将来の農業従事者や世帯数の減少が見込まれる。

耕作放棄地面積の推移



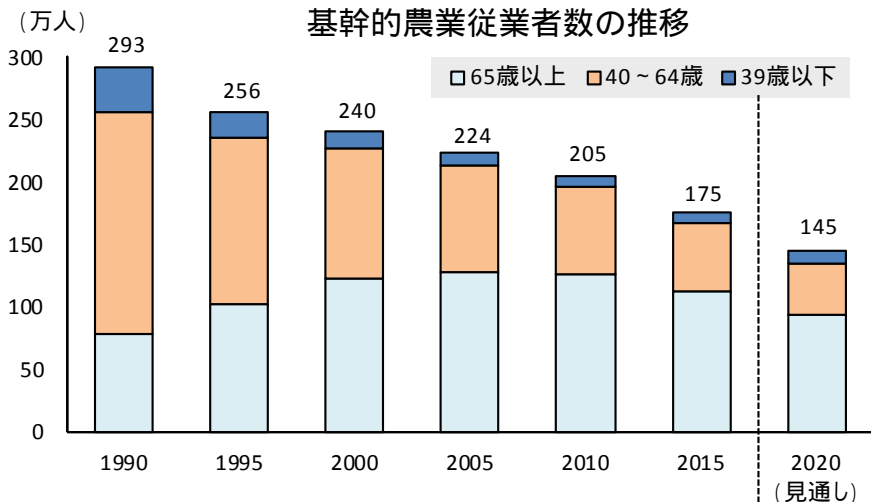
( ) 日本の国土面積は、3799万ヘクタール。  
 (出所) 農林水産省「農林業センサス」により作成。

空き家の推移 (予測)



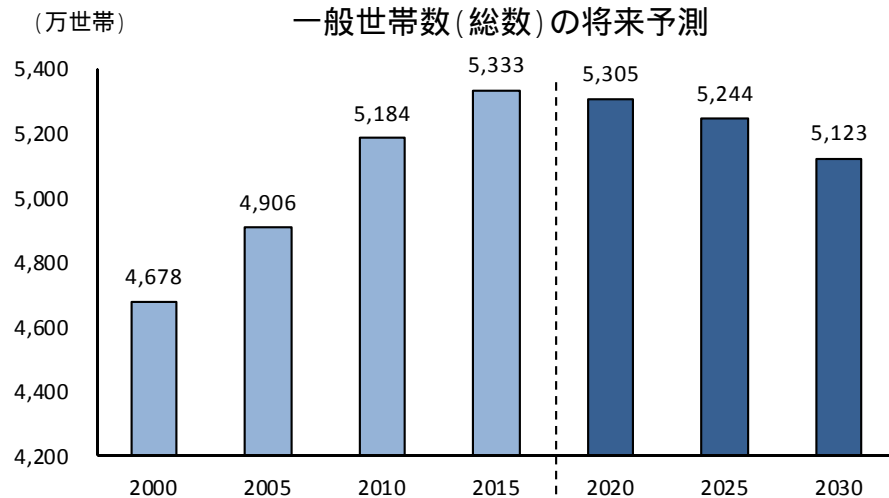
(出所) 総務省「住宅・土地統計調査」、野村総合研究所(2015年6月22日ニュースレター)により作成。(注) 予測は野村総合研究所による。

基幹的農業従業者数の推移



(出所) 農林水産省「農林業センサス」、「農業構造の展望(平成27年3月)」により作成。  
 (注) 農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事為主」の者。

一般世帯数(総数)の将来予測



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成25年1月推計)」により作成。